

阪 南 大 学

産業経済研究所年報

第 48 号

2019年 11 月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	段 家誠 (3)
------------	----------

研究活動総括	(5)
--------------	-----

助成研究報告

< 終了報告 >

コムギ根由来の新規のアレロケミカルの探索	鶴嶋 鉄 (6)
超音波診断装置から明らかにする身体組成の特徴と 多様な運動能力との関連性	黒部 一道 (7)
店舗ファサードデザインの個性と立地環境との関係性	西口 真也 (9)
日本の英語教育における内容ベースの ポッドキャスト利用価値の検討	PARSONS, Martin (11)
科目の好み学習方略使用や学習観に及ぼす影響	崎濱 秀行 (14)
日本経済における金融不安定性の原因と帰結に関する実証研究	西 洋 (15)
グローバル人材不足に対応するための「海外現地採用日本人」登用に 関する実態調査	三木 隆弘 (17)
地域課題解決に資するディスティネーション・マネジメントに 関する研究	清水苗穂子 (19)

叢書紹介

『歌は分断を超えて 在日コリアン二世のソプラノ歌手・金桂仙』	坪井 兵輔 (21)
『トヨタ品質管理のメカニズム』	片渕 卓志 (22)
『日本の地下水政策 地下水ガバナンスの実現に向けて』	千葉 知世 (24)

翻訳叢書紹介

『舞台のうへのジャーナリストたちードイツ近代喜劇二篇 シュテファン・シュツツェ/グスタフ・フライターク著』	細川 裕史 (26)
--	------------

国外研究報告

日本と欧米の軍人恩給制度の比較史	今城 徹 (28)
英語名詞の可算・不可算用法と語義について ——不定冠詞単数形, ゼロ冠詞単数形, ゼロ冠詞複数形の意味論的分析——	小寺 正洋 (30)

外国研究者短期招聘報告

コンヴェンション理論とレギュレーション理論の接合	中原 隆幸 (32)
--------------------------------	------------

優越的地位の濫用規制の比較法研究	植村 吉輝	(33)
地方神社における生き残り戦略について	洪 詩鴻	(34)
科学研究費補助金一覧		(36)
生涯学習記録		(37)
研究記録（凡例）		(38)
研究記録（教員別）		(39)

◇はじめに

米中新冷戦と台湾総統選挙

産業経済研究所

所 長 段 家 誠

2018年春にアメリカのトランプ政権が仕掛けた米中貿易摩擦は同年10月には米中「新冷戦」に変化した。ペンス副大統領の演説は、明らかに中国を米国に対する脅威とみなし、長期的な対立は避けられない様相を呈してきた。

覇権国に対してその覇権国に挑む新興国が台頭するとき、戦争をさけられない状況が生まれる。グレアム・アリソンの「トゥキディデスの罠」はたびたび持ち出される仮説である。仮説の妥当性とは別に、欧米の中国に対する彼らの理解が正しいかは疑わしい。過去、アメリカは中国に対して判断ミスを繰り返してきたからだ。

1989年6月に天安門事件が発生した後も、欧米は一時を除いて中国に投資を続けた。中国の経済成長がいずれは民主化をもたらし、共産党独裁体制に変革を促すと期待したからだ。投資の見返りとなる巨大市場への欲望も後押しした。その結果は、2001年9月の同時多発テロとアフガン戦争、イラク戦争、続くリーマンショックで疲弊したアメリカを尻目に、民主化もせず政治体制もそのままに、中国は日本を抜いてアメリカに次ぐ経済大国に急成長した。

習近平政権が誕生してからは、2014年の雨傘運動以降の香港での民主活動家らの抑圧、人権問題に至っては2018年のウイグル族の80万人を超える大量拘束が世に知られるように、西側先進国の自由・民主主義・人権に対する価値観とは明らかに乖離が見られる状況が続いている。

状況はさらに悲観的だ。スマホが5G時代に突入するとファーウェイ他圧倒的に安価で大量生産される中国製品に世界中が席卷されると、テクノロジーでも中国支配が優位になるといわれ始めた。アメリカは矢継ぎ早に、ファーウェイに電子部品やアンドロイドOSの供給を止めるよう、アメリカ企業に圧力をかけた。当分は中国の苦境が続くと思われるが、その後は、これまでの技術移転やサイバー攻撃・産業スパイ等による知財略取で蓄えた技術と中国政府の圧倒的な支援の下、内製化された部品やOSが登場し巻き返しを図られることが予想される。

デジタル・デバイスの覇権だけではなく、人工知能（AI）開発でも人口が多く大量のビッグデータを抱える中国が優位だ。AIが人類の福祉、自由と繁栄に活かされれば良いが、今のところ伝えられるのは、2億台以上の監視カメラとAIが組み合わさった大量監視社会の登場である。それにスマホやパソコンなどへのネット通信やGPS監視、電子マネーの取引監視が加われば、13億以上の人民管理も不可能ではない。ジョージ・オーウェルが『1984年』で描いた

世界がいろいろ現実味をおびてきた。違うのはそれがソ連ではなく中国だったというぐらいだ。

中国の活動は、他国の政治に確実に影響を及ぼし始めた。世界の大勢の人々にとって、中国国内での抑圧や締め付けは、まだ遠い他人事かもしれない。しかし、数年ごとに選挙が行われる民主国家では、ネットとスマホを介してフェイクニュースが国内外から流布され、それが日常生活に多忙な有権者の意識に働きかけた結果、一般的にみて倫理的あるいは能力的に望ましくもないリーダーが生まれる事例が近年散見されるようになった。2016年のアメリカ大統領選挙でのロシア介入疑惑だけでなく、2018年夏のカンボジアの総選挙では、フェイクニュースをはじめとする中国のサイバー選挙介入が実験的に行われた疑いがあると報道された¹⁾。

その成果は同年11月の台湾での中間選挙で発揮され、民進党の蔡英文政権は国民党に大敗した。大敗の背景には、中国の介入だけでなく民進党の無策も大きい。2014年のひまわり学生運動を契機に、反中国の民進党が勝利したのもつかの間、2020年1月に予定されている台湾総統選挙では政権交代の可能性もささやかれている。野党の国民党の目下最有力候補は「台湾のトランプ」との異名を持つ韓国瑜高雄市長である。iPhoneの生産で知られシャープを傘下に納める鴻海の郭台銘会長は国民党の予備選で敗れたものの、いまだ撤退宣言をしていない（2019年8月20日現在）。いずれが当選しても中国への接近が予想される。

台湾社会のように、目先の雇用や経済を優先すれば中国との関係は切っても切り離せない。有権者が昨年の中間選挙で選んだ結果はこれまでも台湾社会でみられた現象だ。民主主義や言論、結社、報道の自由等と引き替えに日々の生活の糧を得たあと、失ったものの大きさに気づくのはしばらく先の話だ。

今度の台湾総統選挙は世界の行く末を占うものになるかもしれない。

中国の経済戦略である一帯一路は、すでにアジアだけでなく、東欧からEU、太平洋にも浸透し始めている。皮肉にもアメリカの意図とは別に、経済と生活水準さえ良ければ民主主義や自由のある程度の制限はやむを得ないとする「中国モデル」は、米中貿易摩擦が拡大し、世界経済の先行きが不透明になればなるほど優位になるおそれがある。

日本の経済界や政界が相変わらず中国に何も言えないのは、歴史認識の問題だけでなく地政学的に圧倒的に中国に近いためでもある。中国の覇権拡大とともにやがてそれが世界各地でみられる現象となるかどうか、米中新冷戦とともに我々は未知の世界へ突入した。

(2019年6月執筆)

1) 「中国、サイバー選挙介入か カンボジアで『予行演習』」『日本経済新聞』2018年8月18日朝刊、1頁。

◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4～5割を占める科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指した取り組みを行ってまいりました。平成30年度は、新規で基盤研究C（一般）2件及び若手研究1件が採択されました。延長課題3件を含む合計採択件数は24件、採択金額は22,360,000円となりました。

一方、学内助成研究制度に関しては、学内の特色ある研究を促進する制度として新規・継続を併せて8件4,000,000円を交付いたしました。この助成研究制度は、前述の科研費申請を条件とした公募方式により選考を行うとともに、終了した課題に対する成果報告を義務づけております。その成果は研究者の所属する各学会誌、『阪南論集』において、学術論文等として成果発表が行われています。

阪南大学叢書の刊行助成制度も本学の特色ある研究助成制度の一つです。本制度は、毎年4枠を限度として、大学と出版社が特別購入契約を行うことにより本学研究者への間接的な助成を行う制度です。平成30年度は、叢書3、翻訳叢書1の4件を採択し、年度末に刊行されました。

国内外研究・研修制度では、平成30年度は国外研究員2名が派遣されました。

外国研究者短期招聘制度は約1ヶ月間にわたり、国外から研究者を本学研究者が招き共同研究等を行う制度として定着し、平成30年度についても3名の研究者を招聘し研究交流活動を通じて研究の国際化を図っています。

その他、産業経済研究所では、学会の学内開催援助制度、研究フォーラム（学外研究者及び本学専任教員の研究発表を通して、より専門性の高いテーマを議論し、異分野・学際間の研究交流を図る制度、短期招聘制度により招聘された研究者による研究発表も行われている。）の開催等により研究活動の活性化を図っています。

生涯学習事業に関しては、一般の成人向けの講座として、大阪、神戸、奈良の各大学、機関が連携しリレー講座を行う「公開講座フェスタ」を開講し、多くの方に受講いただきました。

今後とも、産業経済研究所・研究部事業の進展を図り、研究活動とその成果報告を行うことにより、社会貢献を進めてまいります。

◇助成研究報告

<終了報告>

コムギ根由来の新規のアレロケミカルの探索

流通学部 教授 鶴 嶋 鉄*

「コムギ根由来の新規のアレロケミカルの探索」というテーマで助成研究を申請し、3年にわたって試行錯誤しながら進めてきた研究も、いくつかの興味深い結果を得て終了することになった。植物は、外敵から身を守るために化学物質を生産しており、その防御システムを明らかにすることが私のライフワークとなっている。2016年度にコムギでスタートした研究は、同じイネ科植物のトウモロコシへと発展をみせた。2018年度の研究成果は、2019年3月の日本農薬学会では「トウモロコシの機械的傷害および菌類感染による抗菌性物質の産生」というテーマで研究発表を行い、日本植物病理学会では「トウモロコシにおける機械的傷害および菌類感染によるポストインヒビチン類の活性化」というテーマで研究発表を行った。トウモロコシは世界の3大穀物の1つであり、食糧問題の観点からも、防御機構を研究する意義は大きい。Schmeltsらは、2011年にトウモロコシは菌類病に対する防御物質として、カウアレキシン類(KAX)を主要なファイトアレキシンとして生産すると報告した。これらの化合物はジテルペノイド化合物であり、イネで発見されているファイトアレキシンと類似した化学構造を示す。ファイトアレキシンは病原体に攻撃された植物が新たに生成する抗菌性物質と定義されている。しかし、私の研究では、トウモロコシ(品種：ゴールデンバンタム)の葉および根に水を添加して常温摩砕すると、瞬時にKAXが生合成されることが明らかになった。この結果は、KAXが簡単な酵素反応により前駆物質から生

合成されることを意味する。このような化合物は、ファイトアレキシンではなく、ポストインヒビチンという範疇に分類されることになる。トウモロコシのポストインヒビチンとしては、ベンゾキサジノイド化合物(BX)の存在が報告されているので比較・検討した。また、葉にトウモロコシごま葉枯病菌(*Bipolaris maydis*)の分生胞子を接種して、KAXとBXの生産を検討した。研究成果の概要を以下に示す。

滅菌処理したトウモロコシ種子を1%寒天上に置き、28℃で7日間生育させた。得られた根および葉を水の中で常温摩砕した後、経時的にメタノールで抽出した。また、 10^4 個/ml濃度の葉枯病菌分生胞子懸濁液を葉に接種した後、経時的に感染葉を液体窒素中で摩砕し、メタノールで抽出した。抽出液をシリカゲルTLCにスポットし、溶媒で展開した。溶媒を除去した後のTLC上に、ウリ類炭そ病菌(*Colletotrichum orbicular*)分生胞子を懸濁したPDA培地を噴霧して、24時間後に出現する抗菌スポットを調べた。抗菌性物質は、機器分析により化学構造を検討した。

根および葉を水の中で常温摩砕すると、5分以内にKAXが主要な抗菌性物質として生成するのに加え、2つの抗菌性物質も検出された。機器分析の結果、これらの物質は、いずれもBXであることが判明した。KAXおよびBXは、液体窒素中での摩砕した根および葉のメタノール抽出液からは検出されないで、傷害組織中で酵素的に生成すると考えられた。摩砕液を

TLCにチャージして、クロロフォルム：メタノール：水(13:6:1, v/v/v)の溶媒で展開すると、2つのBX (Rf0.75と0.74)は、液体窒素中で摩砕したメタノール抽出液のRf0.50とRf0.54の物質から誘導されることが明らかになった。この2つの化合物は、機器分析の結果、2- β -D-glucopyranosyloxy-4-hydroxy-7-methoxy-1,4-benzoxazin-3-one (DIMBOA-Glc)と2- β -D-glucopyranosyloxy-4-hydroxy-7,8-dimethoxy-

1,4-benzoxazin-3-one (DIM₂BOA-Glc)であることが明らかになった。これらの化合物は、傷害による細胞破壊により β -グルコシダーゼが放出されて、BX化合物が生成されると推測した。また、BXとKAXは葉枯病菌の感染組織中に検出され、病原菌感染に対する防御物質として働いていることが示された。

※所属・職名は2018年4月現在（2019年3月31日退職）

超音波診断装置から明らかにする身体組成の特徴と多様な運動能力との関連性

流通学部 准教授 黒 部 一 道

I. 背景

2018年、総務省が日本の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が過去最高の28.1%となり、国内における女性の高齢者人口が初めて2000万人を超えたことを発表した。この数字から見ると、現在の日本においては「4人に1人が高齢者」ということになる。今後益々高齢者人口の増加が予想される中、健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間を指す「健康寿命」に対する関心が集まっている。2018年に発表された平均寿命と健康寿命の差は男性8.84歳、女性12.35歳で、この期間は自立した生活を営むことができていないことを示している。その一番の要因が筋肉や骨を中心とした運動器の障害で、適切な運動を継続的に実施することが障害を防ぎ、健康寿命を延ばすことにも繋がる。

大学のある大阪府松原市は府内でも高齢化率(29.5%)の高い自治体であることから、体力や運動習慣の現状を把握した上で健康寿命の延伸に向けた教室プログラムを提供していく必要がある。以上のことより助成研究の最終年は松原市の高齢者における体力や認知機能と運動習

慣の関連性について検討することを目的とした。

II. 方法

1. 参加者

松原市在住の65歳以上の高齢女性47名を対象とした。参加者は65歳から74歳までの前期高齢女性30名、75歳以上の後期高齢女性17名であった。参加者の全員が松原市の介護予防教室「レッツ筋力トレーニング」を終了して1か月以内に測定を実施した。レッツ筋力トレーニングはインストラクター指導の下、トレーニング用のゴムバンドを用いて週1回90分の筋力トレーニングを10週間に渡って行うものであった。

2. 測定手順

参加者には事前に運動習慣、既往歴、喫煙歴、内服状況、過去一年以内の入院歴をアンケートから答えてもらった。測定当日は身体組成(体重、体脂肪率、筋肉量)、体力の指標として握力、垂直跳び、5m歩行速度(最大、通常)、開眼片足立ち、ファンクショナルリーチ、チェアスタンド、Timed up and go (TUG)の測定を実

施した。認知機能としてTrail Making Test part-A, part-B (TMT-A, TMT-B) を体力測定後に行った。

3. 測定方法

身体組成の計測にはマルチ周波数体組成計(MC-980A plus, タニタ)を用い、参加者は可能な限り軽装になって測定を行った。握力と開眼片足立ちは新体力テストの実施要項に基づき実施した。垂直跳び(T.K.K.5406, 竹井機器工業)はベルト式を使用し、ゴム板の中央に立った状態でベルト本体が遊ばないように腰にベルトを強く巻き、ベルトとゴム板を繋ぐひものたるみをなくしてから、まっすぐ上に高く飛び上がった際のひもが伸びた長さを跳躍高とした。5m歩行速度は前後各3mの助走路を含めた11mを普段と同様に歩く「通常歩行」と、同じく区間をできるだけ速く歩く「最大歩行」の時間をそれぞれ計測し、定常歩行と見なせる5m区間の速度を算出した。ファンクショナルリーチは目盛りの書かれた壁の横に立ち、腕を前方に地面と水平になるまで挙げ、この状態からゆっくりとまっすぐ前に腕を伸ばしたときに体勢を保つことのできる最大の距離を計測した。チェアスタンドは椅子に浅く座り、両手を腕の前に組み、開始の合図で体幹および両膝が最大限に伸びる姿勢まで立ち上がり、座位姿勢に戻るまでを1回とし、5回実施するのに要する時間を計測した。TUGは椅子に軽く持たれた状態から立ち上がり、3m先の目印をできるだけ速く歩いて折返し、再び椅子に戻って座るまでの時間を計測した。

TMT-Aは、注意の選択性を反映するとされ「1-25」の数字を順に繋いでいき、その完遂時間を測定した。TMT-Bは注意の転換性と配分性を反映するとされ、「1-13」と「あ-し」を、「1-あ-2-い-3-う…」の順番で数字とひらがなを交互につなぎ完遂時間を測定した。対象者は、鉛筆を用紙から離さず、できるだけ早く最後まで完遂するよう教示した。間違えた場合は、検者が指摘し再度間違う前から続けさせた。

4. 統計処理

各指標における前期高齢女性と後期高齢女性の差は対応のないt検定を用い、有意水準はすべて5%未満とした。

Ⅲ. 結果

前期高齢女性と後期高齢女性の身体組成を比較すると、体重、BMI、体脂肪率に有意な差はなかったものの、筋肉量では前期高齢女性が $34.1 \pm 3.4\text{kg}$ であったのに対し、後期高齢女性は $32.9 \pm 2.0\text{kg}$ と有意に低値を示した($p < 0.05$)。また握力、垂直跳び、歩行速度、開眼片足立ち、ファンクショナルリーチ、チェアスタンド、TUGのいずれの指標においても年代間に有意な差は見られなかった。また認知機能に関連するTMT-AとTMT-Bにおいても前期高齢女性と後期高齢女性との間に有意な差は認められなかった。今回測定した指標では筋肉量のみ年代間で差が見られたが、これは40～50歳から顕著に見られる加齢に伴う筋肉の減少といえる。しかし、運動や認知機能にはそのような傾向が見られなかった。これには参加者の既往歴が関係していると考えられる。参加者の週1回以上の運動習慣は前期高齢女性が83%であったのに対し、後期高齢女性は76%と若干低かったものの、全国平均である70～80%と比べると同等の実施率と言える。一方、既往歴については前期高齢女性が57%であったのに対し、後期高齢女性は41%と少なく、元々健康度の高い女性が後期高齢者に集まっていたことが高い体力を反映していたと考えられる。内服状況を見ても前期高齢女性が43%であったのに対し、後期高齢女性では41%とほぼ同じ数値であった。さらに参加者の健康度を示すものとして過去一年以内の入院歴は前期高齢女性に1名いたのみで、喫煙歴を有するものは皆無であった。

Ⅳ. まとめ

3年間の助成研究では身体組成と運動機能、運動パフォーマンスとの関連性にフォーカスを当て研究を実施してきた。初年度では加齢に伴

う運動能力の変化が上肢（握力）と下肢（立ち幅跳び）で異なる要因について年代別の筋量の違いから検討を行った。その結果、部位差の違いは筋量の低下によるものではなく、収縮速度に優れたTypeⅡ線維の選択的減少が下肢の跳躍能力の低下に関係していると結論づけた。二年目では、野球選手におけるポジションごとの身体組成と体力の特徴を検討した。その結果、外野手において体脂肪率が最も低く、30m走でも優れたタイムを示した。これは幅広い守備範囲を要求される外野において適切なポジション配置がなされていたと言えるだろう。さらにリーグ戦出場選手と未出場選手では筋肉量に大きな違いがあることが分かった。いずれの体力指標でも出場選手の体力が未出場選手を上回っていることからスピード、パワーを中心とした体力強化が野球のパフォーマンスにも繋がることが明らかとなった。最終年は高齢者の体

力、認知機能を運動習慣と結びつけて検討したところ、参加者の中でも後期高齢女性における健康度が高く、前期高齢女性と同等の運動、認知機能を持っていた。松原市全体を反映するにはサンプルが少ないことからまだ検討の余地はあるが、既往歴が少なく運動教室などの行事に積極的に参加している高齢者は高い運動、認知機能を有している可能性を示す結果であった。一方で、社会との繋がりが乏しい高齢者も多く存在しており、そのような人たちは行動範囲が狭く、身体機能の低下も大きい。したがって、社会から孤立しやすい独居老人などが社会参加できるようなコミュニティづくりも益々自治体において求められるだろう。3年間で身体組成と運動機能との結び付きを多角的に研究することができ、助成いただいた産業経済研究所には厚く御礼申し上げます。

店舗ファサードデザインの個性と立地環境との関係性

流通学部 准教授 西 口 真 也

1. 本研究に至る経緯及び研究目的

本研究は、これまで進めてきた海外ファッションブランドの旗艦店（各地に多店舗展開しているグループ店の中で中心的な存在となるお店。フラッグシップショップのこと。）の顧客とのコミュニケーション手段としての役割に着目した研究の延長線上に位置づけられるものである。

これまでは主に海外ファッションブランドの旗艦店のファサードデザインとブランド及び店舗立地名の有するイメージの間の関係に着目し、Webによる質問票調査を実施することにより、定量的にそれらの関係を検証しようと試みてきた。

しかし、研究を進める中で、調査内容をファ

サードデザインやブランド、店舗立地に限定することなく、海外ファッションブランドの旗艦店を利用している顧客像、顧客のそれらの店舗に対する意識について先に明らかにする必要があると考えるに至った。このようなテーマに関する先行研究はこれまでになく、仮説の構築から行うにあたり、少サンプルでも顧客から直接話を聞いた方が有益なデータが得られると考え、グループインタビュー調査の実施を実施しようと考えた。

本研究の目的は、海外ファッションブランド旗艦店に来店する顧客が、なぜ百貨店のインショップなど他の店舗ではなく、旗艦店を利用するのか、その理由となる消費者心理について基礎データを収集することにある。今後計画し

ている実証調査において検証すべき仮説の構築が本研究の目的である。

2. 研究の計画と方法

本研究は、これまで阪南大学産業経済研究所助成研究において実施してきた調査・研究の延長線上に位置づけられるものである。本研究では、これまで進めてきた旗艦店のファサードデザインに対する顧客のイメージに関する研究を発展させ、旗艦店の構成要素、目的をファサードデザイン、ブランド構築に限定することなく、旗艦店を利用する顧客の来店理由、顧客の旗艦店に対する意識などについて、仮説構築のための基礎的データを探索的に収集しようと試みた。調査手法としては、これまでと異なり、グループインタビュー調査を実施した。具体的には、以下のプロセスに沿って調査を実施した。

1) 調査対象ブランド及び店舗の抽出

本研究では、顧客とのコミュニケーション手段として店舗を活用してきた先駆的なカテゴリーである海外ファッションブランドの代表的なブランドを取り上げようと考えた。2015年度に阪南大学産業経済研究所助成研究により実施した全国1万人を対象に実施したWeb調査の結果明らかになった海外ファッションブランドランキングの結果に基づき、2015年度と同様に、ルイ・ヴィトン、エルメス、グッチ、プラダの4ブランド及び、今回の調査では女性を調査対象者としたため、シャネルを加えた5ブランドを採用した。これら5ブランドの銀座エリアに立地するルイ・ヴィトン松屋銀座店、エルメス銀座店（メゾンエルメス）、グッチ銀座、プラダ銀座、シャネル銀座並木の5旗艦店を調査対象店舗として採用した。銀座エリアを選んだのは、銀座という場所が、海外ファッションブランドが旗艦店を出店する場所として、国内において最も代表的な立地であると判断したためである。

2) 調査対象者の抽出

以上の調査対象ブランド及び店舗を用いて、グループインタビューの調査対象者を抽出するため、調査対象者のスクリーニング調査を実施した。今回は海外ファッションブランドの旗艦店を調査対象としたため、35～44歳の女性に着目した。スクリーニング項目としては、仕事の有無、年齢、調査対象ブランドの商品の保有数、その商品の購入店舗、調査対象店舗の来店経験、来店頻度を用いた。また、家族、友人、知人などにマスコミ関係者、調査会社関係者、調査対象ブランド関係者がいる人は除いた。

スクリーニング調査の結果、ルイ・ヴィトンの支持者及びルイ・ヴィトン松屋銀座店の利用客が多かったことから、彼女らを対象としてグループインタビュー調査を実施した。

3) グループインタビュー調査の実施

ルイ・ヴィトンの旗艦店を利用する顧客の来店理由、顧客の旗艦店に対する意識などについて、仮説構築のための基礎的データを収集することを目的として、グループインタビュー調査を実施した。調査概要は以下の通りである。なお、調査実施に関しては株式会社マーケティング・リサーチ・サービスに依頼した。

◆調査タイトル：「旗艦店利用客の属性及び旗艦店利用理由に関するグループインタビュー」

◆調査時期：2019年3月22日（金）

◆調査時間：19:00～21:00（2時間）

◆調査場所：株式会社マーケティング・リサーチ・サービス内グループインタビュールーム

◆調査対象者数：6人

◆調査対象者属性

・性別：女性

・年齢：35～44歳

・職業：指定なし

・業種：家族、友人、知人などにマスコミ関係者、調査会社関係者、調査対象ブランド関係者がいる人は除いた。

- ・ 未既婚：指定なし
- ・ 子供有無：指定なし

4) グループインタビュー内容

スクリーニング調査の結果から、ルイ・ヴィトンに関する内容に絞ってグループインタビュー調査を実施した。その全体的な流れは大きく分けて、1. 自己紹介、2. ルイ・ヴィトンとのかかわりについて、3. ルイ・ヴィトンとは、4. ルイ・ヴィトンの店舗利用について、5. ルイ・ヴィトンの旗艦店、の5点である。これらのテーマについて司会者から質問を投げかけ、その質問に対して6人の調査対象者に自由に話し合ってもらった。その際の様子を録画・録音するとともに、会話内容の文字おこしを行った。

3. 研究の進捗報告及び今後の研究の方向性

現在、グループインタビュー調査結果の会話内容を確認中である。ルイ・ヴィトンの旗艦店

を利用する顧客像、来店理由、旗艦店に対する意識などについて、今後の研究を進めるにあたり有益な示唆を得られる会話内容をすでに確認している。今後の研究の方向性としては、最初に今回の会話内容をテキストマイニングの手法を用いて分析する予定である。次に、全ての分析内容を踏まえて、顧客が旗艦店に対して感じる特徴について仮説を構築するとともに、来年度には、それらの仮説を検証のための実証調査(Webによる質問票調査)の実施を計画している。

4. 研究成果報告に向けて

一連の研究成果については、2019年10月18日(金)～20日(日)に予定されている日本流通学会第33回全国大会及び2019年9月3日(火)～6日(金)に予定されている2019年度日本建築学会大会(北陸)にて報告するとともに、学術論文としてまとめ、2019年度『阪南論集』に投稿する予定である。

日本の英語教育における内容ベースの ポッドキャスト利用価値の検討

流通学部 准教授 PARSONS, Martin

概要：

ポッドキャストは、現代のデジタル時代において人気のある、重要な情報を伝える手段となっています。近年の技術の進歩による、ポッドキャストの作成と配布が比較的簡単なプロセスになったことを意味します。ポッドキャストは、日本の大学生の間でデジタルリテラシー、モチベーション、英語スキルを向上させるため、今まで未開発の情報源となるかもしれません。この研究プロジェクトは、日本の英語教育におけるオーディオとビデオのポッドキャストの適用性と有効性を評価することを目的と

した。

主な実績：

- ・教師、学生・生徒が作成されるオリジナルのポッドキャストをホストするための専用のインターネットサイトの設立 (<http://juepod.libsyn.com>)。
- ・研究論文「The Potential for Increasing the Use of Digital Technology via Podcasts in English Language Learning in Japan, 阪南論集 54(2), 57-68」。
- ・マカオ、ポルト、東京で開催された学会で3

回プロジェクトに対する発表。

- 松原市の小学生たちのために阪南大学で開催された社会連携イベント。

Overview:

Podcasts have become an important and popular form of communicating information in the modern digital era. There are now literally thousands of podcasts available, the majority produced in the English language. According to Edison Research, approximately 124 million people in the USA alone, or about 44% of the population, have listened to a podcast at least once and that 48 million listen to a podcast weekly (Edison Research, 2018). Yet podcasts remain almost unknown in Japan.

Technological advances in recent years means that producing and disseminating podcasts is now a relatively straightforward process. Given their popularity, it is reasonable to suggest that podcasts have the potential to be a form of self-expression that would give students a chance to communicate with a wide audience internationally. As such, podcasts may represent a hitherto untapped source for enhancing digital literacy, motivation and English language production skills among Japanese university students.

This research project aimed to embark on evaluating the applicability and effectiveness of audio and video podcasts in Japanese education. It was intended that the investigation would uncover some of the potential of podcasts as English listening materials and teaching materials, and also begin to elucidate what aspects of podcasts would be most relevant to the educational needs of students. Additionally, it is hypothesised that the production of podcasts would be a source of active student-centred learning which may improve motivation.

Main Activities:

4 月:

A website (<http://juepod.libsyn.com>) to host podcasts was established soon after the beginning of the research project. This is an essential step in online communication using podcasts, giving listeners a unique internet address to use when accessing the podcasts produced during the period of the research project. The first podcasts began to be posted to the site.

It was decided to attempt to produce a number of different podcasts on different subjects, including business English; soccer; finance; and so on.

These podcasts were then made available to students, both by downloading directly from the site, or by subscribing to an RSS feed, which automatically provides the podcasts to students on their smart telephones or other devices

7 月:

A presentation was made at an academic conference in Macau, (The 16th Asia TEFL, 1st MAAL & 6th HAAL 2018 International Conference, Macau University, Macau SAR, China, July 28, 2018). The main focus of this presentation was on a project I completed with a colleague in which students created audio podcasts of movie reviews.

In addition to giving me the opportunity to describe the project to an international audience, most of whom were based in East Asia, I was able to intersect with researchers in various contexts to better understand the situation regarding digital resources in English language education.

9 月:

In September, I gave a presentation, at an

academic conference held in Portugal (International Colloquium Arolínguas, University of Porto, Portugal, September 21, 2018), regarding the use of student-produced podcasts to enhance communication.

Again, this afforded me the opportunity to interact with researchers in an international setting, in this case Europe, to both publicise the project and better understand the possibilities and relevance of this type of research.

12月:

On December 1st, I made a presentation at the International Association for Japanese Studies 14th Convention, held at Toyo University in Tokyo.

This was an opportunity to discuss the research project to a domestic audience (although there were researchers from other countries in attendance), and to explain the potential social benefits of podcasts to English language education to an audience with little knowledge of the concept.

2月:

On February 2nd, an event (Matsubara Kids English Podcast) to explain to primary school children how to produce a podcast in English was held at Hannan University. Hannan University students acted as mentors to the children, assisting them in writing and pronunciation of English, as well as in recording their voices and editing their work to complete a podcast. It is intended that the results of data

from this event will be published in the future.

3月:

A research paper discussing some of the ways in which students accessed, used and responded to podcasts was published in the Hannan Ronshu (The Potential for Increasing the Use of Digital Technology via Podcasts in English Language Learning in Japan, 阪南論集 54(2), 57-68). The data indicate that in general students had positive impressions of podcasts, but further research is required to understand more clearly if the data obtained can be generalised across different educational contexts in Japan, or merely reflect the situation of students at Hannan University. Further, some unexpected data regarding one of the positive aspects of podcasts - mobility - require deeper investigation.

Conclusions:

The use of podcasts in English language education in Japan and abroad appears to have excellent potential to positively impact students in a variety of ways - for example, linguistically, cognitively and affectively. Further research is required to qualify and quantify the effects of podcasts.

References:

Edison Research (2018). The Infinite Dial, 2018. Retrieved from <http://www.edisonresearch.com/infinite-dial-2018/>

科目の好み在学习方略使用や学习観に及ぼす影響

経済学部 教授 崎 濱 秀 行

I 本研究の問題と目的

本研究では、「科目の好み（好き—嫌い / 得意—苦手）」を規定する要因「科目の好みを規定する要因が学習方略使用や学習観に及ぼす影響」の2点を検討する。

崎濱（2017）では、大学生に高等学校時代の学習活動をふりかえってもらい、科目の好みによって学習方略使用度合や学習観の様相に違いがみられるかどうかを検討した。その結果、学習方略としては、「メタ認知方略」「まとめ作業方略」「深い処理方略」において、好きな科目の方略使用度合が高いことが示された。また、学習観については、「方略志向」において好きな科目での評定値が高かった一方で、「環境志向」においては、嫌いな科目での評定値が高かったことが示された。

しかしながら、崎濱（2017）の場合、科目の好みによる学習方略使用度合や学習観の違いは検討したものに、方略使用度合いや学習観の違いに影響を与える要因については詳細な検討がなされなかった。各教科（科目）における学習の改善、特に、嫌いな教科（科目）における学習の改善を考える上で、科目の好みに影響を与える要因を多面的に検討することは必要不可欠である。

本研究では、下記に示す計画・方法により、2018年度1年間で次の2点に取り組んだ。

- ・科目の好み（好き—嫌い / 得意—苦手）を規定する要因の検討
- ・科目の好みを規定する要因が学習方略使用や学習観に及ぼす影響

II 方法

1. 参加者：大学生171名、高校生307名（共にwebによる調査）
2. 材 料：学習方略に関する質問紙・学習

観に関する質問紙（共にwebにて回答）

科目の好み（好き/得意—嫌い/苦手）の理由をたずねる質問紙

3. 手続き

大学生に対する調査に係る説明は、教育心理学に関する授業の一部を利用して行われた。授業中、本調査に関する趣旨の説明、および質問項目が掲載されているサイトのQRコードを印刷した用紙を配布し、筆者による趣旨説明が行われた。その上で、回答に同意した者がサイトにアクセスし、各質問に回答した（回答自体は授業時間外）。

一方、高校生に対する調査は、ジャストシステムを介してwebによる調査が行われた。最初にスクリーニングのための調査が行われ、ここで本調査に回答することに同意した者の中から307名が本調査に回答した。

III 結果と考察

調査の結果、以下のことが明らかになった。

1. 科目の好み（好き—嫌い / 得意—苦手）を規定する要因

科目の好みを規定する要因を検討するため、科目の好みの理由をたずねる質問紙への回答結果について因子分析を行ったところ、以下の2因子が抽出された。

（好き（得意）な科目）

＜科目の興味・面白さ＞

- ・興味があるから
- ・（その科目が）面白いから

＜担当者・授業＞

- ・授業が分かりやすいから
- ・科目担当の先生が好きだから

（嫌い（苦手）な科目）

＜科目の興味・面白さ＞

- ・興味がないから
- ・(その科目が) 面白くないから
- ・将来に役立つと思わないから

＜担当者・授業＞

- ・授業が分かりにくいから
- ・科目担当の先生が苦手だから

2. 科目の好みを規定する要因が学習方略使用や学習観に及ぼす影響

科目の好みを規定する要因（上記1.）にある2つの要因による学習方略使用度合いや学習観重視度合いの得点の違いを検討するため、2要因分散分析を行ったところ、以下のことが明らかになった。

＜学習方略＞

（好き（得意）な科目）

科目の興味・面白さの主効果：

「反復方略」「深い処理方略」でF値が有意
（科目の興味・面白さの得点高群

＞ 科目の興味・面白さの得点低群）

担当者・授業の主効果：

「メタ認知方略」「深い処理方略」「まとめ作業方略」でF値が有意

（科目の興味・面白さの得点高群

＞ 科目の興味・面白さの得点低群）

（嫌い（苦手）な科目）

科目の興味・面白さの主効果：

「メタ認知方略」「反復方略」「深い処理方略」「まとめ作業方略」のすべての下位尺度においてF値が有意

（科目の興味・面白さの得点高群 ＜ 科目の興味・面白さの得点低群）

＜学習観＞

（嫌い（苦手）な科目）

科目の興味・面白さの主効果：

「方略志向」でF値が有意

（科目の興味・面白さの得点高群 ＜ 科目の興味・面白さの得点低群）

これらの結果から、好き（得意）な科目の場合、科目の興味・面白さの度合いが高いと「反復方略」「深い処理方略」使用度合いが高くなることが考えられる。また、「方略志向」の重視度合いが高くなることが考えられる。

一方、嫌い（苦手）な科目の場合、科目の興味・面白さが低いほど、学習方略の使用度合いが低くなることが考えられる。また、「方略志向」の重視度合いが低くなることが考えられる。

以 上

日本経済における金融不安定性の原因と 帰結に関する実証研究

経済学部 教 授 西 洋

研究目的

本研究の目的は、ハイマン・ミンスキーの金融不安定性仮説に即して、企業レベルと産業レベルにおける金融不安定性の変化と決定要因、日本経済全体への影響を明らかにすることである。

具体的には、財務諸表に含まれる変数を使っ

てフローとストックの両方のタームで金融安定性を測る指標を作成し、それを用いて日本における「ヘッジ金融」「投機的金融」「ポンジ金融」の動態を析出する。ついで、計量経済分析を通じて、日本経済における金融不安定性の変化の性質と決定要因を明らかにする。さらに、金融不安定性が顕在化したとき、それがマクロ経済

の状態にどのような影響を与えるのかについて推定する。これらの分析を、金融不安定性を生み出す根本的主体である企業やその集団である産業レベルにまで掘り下げて、その内生的、動学的な側面についても新たな考察を加える。

ミンスキーの金融不安定性仮説については、その議論の本質を探ろうとする学説史的研究と、マクロ動学的な理論化が代表的な研究動向であった。両者をベースにして、現実の経済で金融不安定性がどの程度現われているのか、その決定要因やマクロ経済的影響とは何かを実証的に探る点が本研究の目的であり新しい貢献である。

研究の方法

以上の研究目的を次の手順で研究を進めた。

- ① ミンスキーの議論や最新の理論的成果に基づいて、金融不安定性の程度である「ヘッジ金融」「投機的金融」「ポンジ金融」を規定する量的指標を構築する。その指標をベースに時系列的に、どれくらいの数の企業や産業がどの程度、金融的に不安定であったのかを明らかにする。
- ② 金融不安定性の変化にかかわる推移確率行列を作り、「ヘッジ金融」「投機的金融」「ポンジ金融」がどのように移り変わるのかを考察する。具体的には、金融不安定性は、ヘッジ金融からポンジ金融へ変化する「急進的なものなのか」、あるいはヘッジ金融から投機的金融へ変化する「漸進的なものなのか」を検証する。
- ③ 質的回帰分析手法を用いて、各経済主体がそれぞれの金融不安定性のカテゴリに陥る確率を規定する要因を明らかにする。金融不安定性の規定要因の候補となる変数を一般化線形分析に含め、金融不安定性カテゴリと回帰させ、何が金融不安定性の状態に対して有意な規定要因となるのかを特定化する。
- ④ さらに、金融不安定性が発生した時期におけるマクロ経済的帰結を計量経済分析に

よって明らかにする。回帰分析を用いて、金融不安定性が高まった時期（ポンジ金融が支配的な時期）をダミーとして導入し、さまざまな要因を制御しつつ、その国内総生産、投資、所得分配、失業率へのインパクトを明らかにする。

以上を総合的に考察することによって、企業や産業レベルにおける金融不安定性の規定要因と、その日本経済全体への影響を明らかにする。

研究の結果

主要な結果は次のとおりである。まず、日本経済においては、「投機的金融」がほとんどの産業においてみられる。3つの金融不安定性に関する推移確率行列を計算すると、この状況は比較的粘着的であり、いったんこの状態が実現すると、ある程度持続することが分かった。また、ヘッジ金融からポンジ金融へ、あるいはその逆への移行が起こる確率は極めて低いことも明らかになった。つまり、金融不安定の変化は、急進的なものではなく、漸進的な性質を持っている。

またパネルデータを使った質的回帰分析からは、製造業と非製造業の間で景気循環が金融不安定性に与える影響は全く異なることが判明した。製造業では企業規模にかかわらず景気の拡大（後退）がポンジ金融をもたらし確率を低下（上昇）させる。他方で、非製造業では企業規模にかかわらず景気とポンジ金融が実現する確率の間には有意な関係が見られない。この結果は、ミンスキーの予想とは大きく異なるものである。ミンスキーは、金融不安定性をプロサイクリカルなものとして描いているが、本研究では、製造業のそれはカウンターサイクリカルなもの、非製造業のそれとは有意な関係がないことを明らかにした。言い換えると、ミンスキーの金融不安定性が描く動態は日本経済にはそのまま当てはまらないのである。

研究成果の発信

本研究の成果はAn empirical contribution to

Minsky's financial fragility: Evidence from non-financial sectors in Japanと題して論文にまとめ、政治経済学の分野において最も権威のある国際誌Cambridge Journal of Economicsに投稿した。その結果、数回の改定要求を経て、最終的に採択に至った。現在では当誌ウェブサイト、Advance articleとして刊行されている。

最後に、本研究を滞りなく遂行することができたのは、阪南大学産業経済研究所助成研究の支援があったからである。また、この研究は2017年度にキングストン大学で行った在外研究の成果でもある。こうした阪南大学の支援制度と研究助成課スタッフの普段からの温かいご助力に対して記して感謝を申し上げる。

グローバル人材不足に対応するための 「海外現地採用日本人」登用に関する実態調査

経済学部 教授 三 木 隆 弘

1. 研究内容

日本が少子高齢化・人口減少を続ける中、海外事業展開する企業が増え、グローバル人材へのニーズが高まっているが、多くの企業が「グローバル人材不足」に直面している。これを解決する1つの方法として「現地採用日本人若手社員」（以下「現採」）を登用するケースがここ数年で散見されるようになった。しかし現状では現採経験者の「その後」のキャリアに関する調査分析や、現採とグローバル人材育成に関連させた考察は見当たらない。

以上の問題意識を踏まえ、①現採の「若者」にとってのメリット ②現採経験者（現採からの転職者）を採用した「企業」側のメリット ③現採キャリアに対する企業側の意識変化を明らかにすることを目的に、この研究をスタートした。

2. 研究成果

「海外就職者アンケート」の結果を見ると、ほぼ全員が「若いうちに海外就職して良かった」と回答した。しかも約半数の人が「プライベートが充実し、心豊かな生活ができて」「価値の高い経験・キャリアを積むことができて」と回答、また「給料が高い、または貯金額

が多い」と回答する人も3割いるなどプラス面が多く、不満もそこまで聞かれない。また海外就職経験が日本での転職の際に高く評価されたり転職先での職務・給料にプラスになったりするなど、一見良いことづくめのような結果が出た。従って、冒頭この研究の目的として挙げた3項目の中の1点目「①現採の「若者」にとってのメリットを明らかにする」については達成できたと考える。

筆者はこのアンケート結果を踏まえて「②現採経験者（現採からの転職者）を採用した「企業」側のメリット」「③現採キャリアに対する企業側の意識変化」を明らかにするべく「海外就職者インタビュー」「日系企業海外拠点責任者インタビュー」に臨んだ。インタビューに応じてくれた海外就職経験者の皆さんは全員「グローバル人材」として活躍されている方々であった。しかしながら、現採から日本企業（日本国内拠点）に転職して上手く行っているケースは（あくまでも関係者の肌感覚ではあるが）全体の1～2割程度に過ぎないことが、関係者へのヒアリングの結果判明した。その背景として、海外就職経験者を「日本企業の中のグローバル人材」として登用する上で、2つの致命的な問題点がみつかった。

1) 「海外就職経験者」と「日本企業のカルチャー」の親和性の無さ

海外就職者インタビューに応じてくださった10人全員が、多少の表現の違いこそあれ、指摘したのがこの問題である。海外就職経験者は(当たり前であるが)現地企業、あるいは日本企業の現地支社に雇用される。つまり「日本本社」というものからのプレッシャーを感じることがない、あるいは少ない状態で勤務するため、海外における働き方に慣れてしまう。しかし日本で日本企業(の本社)に転職すると、日本企業独特のカルチャーがあり、海外における働き方に慣れた「グローバル人材」になればなるほど、それに順応することが難しくなる。

つまり、本来グローバル人材を必要としているはずの日本企業が、そのカルチャーからグローバル人材に忌み嫌われる状況になっている。

2) 「海外就職経験者」側にも問題がある

上記1. では日本企業の独特のカルチャーを問題にしたが、海外就職経験者側にも問題は多そうである。

① 考えの甘い人がいる(企業側も現採の採用基準が甘い)

海外就職者の中には一定比率で「仕方なく海外就職した人」や「甘い考えで海外就職した人」がいる。このような人は、当然日本企業の海外拠点において評価が低くなることが多く、それが日本企業の中で「海外就職経験者は使えない」という評価につながってしまう。企業側も「現採ならこの程度でいいんじゃないの」というような採用をしているので、そもそも日本本社で採用されるタイプの社員ではないこともある(ミスマッチが生じて当たり前)。

② 日本での就職経験が少ない人がいる

日本での就職経験がない(あるいは少ない)と、日本企業のカルチャーに耐える訓練を一切(あるいはほとんど)受けない状態で海外就職してしまう。

③ 完全に現地化してしまう人がいる

海外就職者の中には、現地化が行き過ぎてしまい「もうこの国で一生過ごす」というような

人が一定比率で現れる。このような人たちはますます日本企業のカルチャーとの親和性が悪くなる。

④ 逆に全く現地化できない人がいる

現地(ローカル)の友達が一切いない、現地の言葉はもちろん英語も一切できない、というような、何のために海外就職したのかわからないような海外就職者もいる。このような現地就職者はローカル社員のマネージメントもできないことが多いので、単なる「日本語を話す人材」としての価値しかなく、日本企業から見て魅力的な人材ではない。

3. 海外就職から日本企業のグローバル人材を目指す若者はどうすればいいのか

「海外就職経験者」と「日本企業のカルチャー」の間に大きなミスマッチがあり、その溝を埋めるのは容易ではなさそうである。しかし、これを裏返せば「日本企業のカルチャーにも適合できる海外就職経験者」、つまり前述の「海外就職経験者」側の問題点が無い状態であれば、日本企業で重宝されるということであり、チャンスと考えることもできる。具体的には下記のようになる。

① 強い目的意識(将来は日本企業の中のグローバル人材として活躍する)を持って海外就職する

② 海外就職する前に、日本企業で3年程度(最低1年)勤務し、日本企業のカルチャーを十分に知っておく

③ 現地化はするべきだが「現地化した自分」と「日本企業のカルチャーに対応できる自分」の両面を持った「両刀使い」を目指す

④ 現地では現地語をできるだけ話し、現地(ローカル)の友達をたくさん作る

前述の通り、現採の採用基準は日本本社のそれに比べ甘いことが多いので、新卒採用の時には超難関で入社できないような優良企業に、現採であれば採用されることがあり得る。そこから「両刀使いできる人材」に成長し、日本本社採用に切り替えてもらうことを目指す方法が考えられる。

地域課題解決に資するディスティネーション・マネジメントに関する研究

国際観光学部 教 授 清 水 苗穂子

1. 研究の背景と目的

地域の観光振興において、従来から観光客の誘致と営利的な事業は、実質的には観光事業者が中心的な役割を果たしてきたが、地域の交流イベントやプロモーション活動においては、主に観光協会が地方自治体の観光課等と二人三脚でその役割を担ってきた。しかし地方創生やインバウンドへの対応が迫られる現在において、地域の包括的な観光戦略と地域ブランドの構築、観光客誘致のための資源の商品化やITを通じたマーケティングの構築など、従来の組織だけでは十分に対応しきれない。そのような背景から、観光庁は地域の観光地域づくりを推進、支援する組織の必要性を鑑み、日本版DMOの登録制度を2015年からスタートさせた。

本研究の目的は、地域の観光振興における課題を解決に資するディスティネーション・マネジメントが必要であるとの考えから、観光振興を行う地域の課題をどのような取り組み体制の中で共有し、解決へと導くのかのプロセスのメカニズムを明らかにし、地域の観光推進組織の現状における体制、運営、他組織との連携等の役割と機能を整理し、現在のディスティネーション・マネジメントの特徴を考察し、共通する成功条件を検討することである。その中で本年度は、観光を推進する地域においてどのような課題があり、いかに取り組み対応しようとしているのかに注目する。そのために地域の観光政策の関わる行政組織、および観光振興を主導する組織にヒアリング調査をし、現状のマネジメントを把握し課題を検討した。

2. 研究概要

観光を推進する3つの地域の中心となる団体または行政等に聞き取り調査を実施した。観光

を推進する上での地域の課題は何か、観光を推進する上で、地域内には主にどのような団体があり、観光推進団体間でどのような連携や結びつきがあるのか、ディスティネーション・マネジメントにおける課題は何かについて質問を行った。

(1) 京都北部

(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社は、地域連携DMOとして福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町の5市2町を対象として設立された。2011年にスタートした観光圏整備法で広域観光を視野に入れ始め、2014年には地域の観光関連事業者が加入して、海の京都観光推進協議会を設立し、ブランド形成、ツアー造成を目的として活動していたが、2016年に協議会（60団体が参加）と5市2町の観光協会を水平統合する形でDMOを設立、現在の日帰り観光地から、海の京都のブランドを確立させ、宿泊を伴う広域を周遊する観光地を目指している。事業部では民間人材を登用してツアーセンターを設立し、直販やネットの代理販売を通じてツアーを販売した結果一定の成果をあげ、インバウンドおよび国内プロモーションでも広域のメリットが生まれている。一方でDMO自身のツアーの造成、販売は地域の民間事業者の仕事を奪うことにならないかの懸念はある。また設立当初の目的のひとつである広域でのブランド形成に関しても、動きはなく今後の検討材料となっている。

(2) 京都中部

(一社)森の京都地域振興社は、2017年に地域連携DMOとして亀岡市、南丹市、京丹波市、福知山市、綾部市の5市を対象として設立された。この地域は自然資源に恵まれているが、強力な個性を持つ観光地が多いとは言えず、京都

市内からの日帰り圏内ということもあり、商品開発、観光客の誘致、滞在型観光の構築、プロモーションが課題である。連携強化の試みとして、DMO内に「森の京都DMO会議」を設置し、テーマごとに部会を設け、関係事業者の連携を促し、合意形成の仕組みづくりを行っている。また地域住民の意識啓蒙と地域づくりへの参画に取り組むため、各地域に「観光地域づくりパートナー」を配置、DMOの戦略や情報を地域のプレーヤー等に伝達し、地域の合意形成の確立等に寄与している。ディスティネーション・マネジメントに関しては、各観光協会は市の観光課との連携を図っているが、DMOとはまだ十分に連携を構築できていないことが課題となっている。

(3) 兵庫県淡路島

2010年に（一社）淡路島観光協会（洲本市、南あわじ市、淡路市の観光協会、五色町観光協会、淡路島観光連盟が合併）がスタートし、各市が一体となって観光振興に取り組んできたが、もともと観光戦略がなかったため、2018年に官民学が一体となって「淡路島総合観光戦略」を策定した。この戦略に基づいて事業を展開し、観光を強力に推進していくために、2019年4月に（一社）淡路島観光協会を地域連携DMO候補法人として登録した。DMO候補法人の観光協会が中心となり、県民局、（一財）淡路島くにうみ協会、市商工会、民間観光関連事業者、メディア、兵庫ツーリズム協会と連携す

るが、まだ十分な連携が図れているとはいえない状況である。今までは別組織であった淡路島日本遺産委員会、御食国ブランド実行委員会、御食国あわじ島グルメ事業実行委員会をDMOとなる観光協会に集約したので、数人の職員を増やしたものの、現状の観光協会の推進体制では既存業務の対応だけで手一杯である。ブランド構築や、情報発信、特にインバウンド対策に対応し切れていないことが課題である。

3. 今後の研究と成果発表

従来のディスティネーションマネジメントにおいては、各団体が想定されたエリアでの事業やテーマを絞って事業を行っていたが、2015年からスタートした観光庁のDMO事業で、今回聞き取り調査を行った3地域においても、カバーするエリアを拡大し、また個別の事業をDMOに集約していき、これまでは想定されていなかった地域住民の参画により、観光推進組織との関係性の構築が可能となっている。さらに広域でのプロモーションに関しては連携のメリットが確認されている。

研究の一部を、日本観光研究学会研究分科会「地域主導型観光における推進組織のマネジメントに関する研究」2018年度研究報告にて掲載予定である。さらに地域の観光推進における課題がDMOの設立によりどのように解決に向かっているのかを整理し、論文にまとめる予定である。

◇叢書紹介

『歌は分断を超えて 在日コリアン二世のソプラノ歌手・金桂仙』

(阪南大学叢書112, B5版, 247ページ, 新泉社, 2019年3月刊)

国際コミュニケーション学部 准教授 坪井 兵 輔

本書は「分断を乗り越えたい」との思いを歌に込めて活動する在日コリアン二世の歌手（70歳）を2009年から取材した記録である。2019年、外国人労働者受け入れが本格化し、日本は事実上の移民国家となる。だが昨今、偏狭なナショナリズムが跋扈し、SNSやインターネット空間では「日本人」とその他を分断し、「日本人」以外の尊厳を否定する言説が跳梁する。またFAKE NEWSやPOST TRUTHなど、真実よりも感情が一定の影響力を有する言辭が出現し、従来、書籍などのマス・メディアが果たしてきた公共の言論プラットフォームの構築という使命が根底から揺さぶられている。筆者はこのような認識の下、本書で日本・朝鮮半島で歌い継がれてきた歌曲の変遷と、その政治的文脈を横軸に、在日コリアン歌手の半生を縦軸にして、日本に潜在する「分断」を浮き彫りにし、その布置から共生社会への課題を社会と共有することを試みた。

(概略)

「コヒャン、ふるさと…あなたも私も一緒。韓国も日本も同じ故郷。懐かしい…帰りたい、もっと歌って…」。在日コリアンの歌手が届けた日本と韓国の童謡、そして朝鮮半島と日本の2つの祖国を持つ在日の想いが込められた歌が90歳ちかい日本人女性に戻れない故郷を描き出した。「兎追いし彼の山、小鮒釣りし彼の川…」消え入るような声で、一文字、一文字をかみしめるように口ずさみ、滂沱の涙を流しながら、車いすに横たえた身体を懐かしい旋律に委ね

た。

韓国南部の慶州にあるナザレ園には20人近い韓国残留日本人妻が身を寄せ合って暮らしている。かつて日本は朝鮮半島を戦争遂行の兵站基地と化し、食糧、資源、エネルギー、戦力、労働力確保の場として植民地統治した。数百万の朝鮮人が日本に渡ったが、戦後、南北分断による混乱や朝鮮戦争により在日コリアンとして日本に留まらざるを得なかった人も少なくない。だが失郷し、異郷に取り残されたのは在日コリアンだけではない。韓国残留日本人妻のように戦後75年近くを経ても、祖国に戻れない日本人は数百人を超える。1910年の日韓併合以後、大日本帝国は「内鮮一体」のスローガンを掲げ、困窮した生活下で呻吟する数千人の日本人女性に玄界灘を渡り、朝鮮半島の男性に嫁ぐことを奨励した。しかし戦後、日本人妻は支配する側から敗戦国の民になり怨嗟の対象とされた。行き場を失ない、路上で落命する人もいた。しかし日本政府は積極的に受け入れず、韓国残留日本人妻は3000人を超えた。

2009年、この慶州ナザレ園を初めて在日コリアンのソプラノ歌手が訪れた。大阪で焼き肉屋の女将も務める金桂仙さん（当時60歳）、在日コリアン二世として大阪に生まれ、朝鮮学校で民族の歌に出会い、プロになった。

しかし度重なる「分断」に直面し、自分ではどうしようもない冷厳な国際政治に翻弄され、歌手としての夢を絶たれた。在日コリアン二世ゆえに背負われた分断は多岐にわたる。北朝鮮と韓国の分断、南北に引き裂かれたままの両

親の祖国・朝鮮半島の分断、その朝鮮半島と自らが生まれ、育ち暮らす日本との歴史認識や領土、拉致や核ミサイル開発を巡る分断。また日本ですら跋扈するヘイトスピーチなど、在日コリアンと日本社会の分断、そして民団、総連という在日内の南北の分断。家族内ですら無縁ではいられない。世代を重ねるごとに日本への帰化が進む、在日三世・四世と民族の言葉、文化、価値観を子孫に伝えたいと願った在日一世の分断…。金桂仙さんはその全ての分断に直面した。国籍の狭間で海外公演を認められず、ヘイトクライムを恐れる日本の音楽関係者から活動の機会を奪われた。そして本来、人々をつなぎ、生を豊かにするための歌、国境を越えて人類普遍の理想を掲げた歌が国家権力によって分断を煽り、政治利用されていった。

分断を歌で乗り越えたいとの望みを歌に託してきた金桂仙さんは絶望し、歌を手放し、焼き肉屋の女将になった。身を粉にして働き続けること、妻として母として嫁としての役割をしっかりと果たすことで歌を忘れようとした。しかし、歌を諦めることはできなかった。子育てが

一段落した48歳の時、日本の音大に入学し、日本の伝統歌曲を学んだ。歌は社会を映し出す。金桂仙さんは日本の伝統文化、共に生きる市井の人々の哀歓を捉えなおした。こうして朝鮮学校で学んだ朝鮮半島に伝わる歌、大学で教わった日本歌曲を歌うようになった。少しずつ活動の場が広がり、いつしか歌で分断を乗り越え、歌で一人一人にかけがえのない故郷を描きたいと思うようになった。この思いに共感した日本の音楽関係者が日本と朝鮮半島、2つの故郷を生きる在日の歌も作ってくれた。

こうして金桂仙さんは韓国残留日本人妻が最期の日々を静かに過ごす慶州ナザレ園や、在日コリアンと日本人のお年寄りが共に暮らす日本唯一の施設・故郷の家などで公演を重ねてきた。本書では金桂仙さんの歩みを辿り、生涯を懸けた歌への想いを見つめた。

末筆だが、本書の出版は阪南大学産業経済研究所、研究助成課の支援なくしては実現し得なかった。この場をお借りし深甚な謝意の念を申し上げます。

『トヨタ品質管理のメカニズム』

(阪南大学叢書113, A5版, 207ページ, 晃洋書房, 2019年3月刊)

流通学部 准教授 片 潤 卓 志

先日、『日刊工業新聞』(2019年6月25日付)紙上で本書が紹介された。まずはその紹介を引用したい。『「日本製品の品質への信頼がゆらぐ今日、トヨタの品質管理の機構にいま一度目を向けてみるのはどうだろうか」(著者はしがき)と訴える。トヨタ自動車の世界品質への飛躍は1960年代の経営管理の刷新によってもたらされた。当時のトヨタ品質管理の運動メカニズムが一次史料と社員へのインタビューをもとに実証される。時は流れ車に求められる品質上の課題

は変化する。されど組織、業務分掌、職務権限などトヨタの品質管理を支える軸は現在にいたってもぶれることがない。まさに熟読すべき快著。』紹介頂いたことに衷心より御礼申しあげたい。

筆者が本書につながる研究を開始した1990年代半ばは日本の製造業の国際競争力の高さを解明する研究がまさに爛熟期を迎えており、高品質、低価格の製品を短納期で市場に供給する日本企業の強みについて研究が進められていた。

しかし、1990年代は一方で日本製品の欠陥が問題になり始めた時期でもあり、2004年の三菱自動車リコールを機に日本製品に対する厳しい目が注がれるようになってくる。今回の著作では、そうした日本製品をめぐる社会の目を反映させる形で、品質管理の組織と管理はどのようにあるべきかという視点から、これまでの日本企業の品質管理の取り組みを振り返り、次世代に残すべきものを析出することを試みている。そして、品質管理の導入から現在まで一貫して軸がぶれないトヨタ自動車の組織と管理の解明に取り組んでいる。

各章の紹介の前にこの分野についてのこれまでの議論を振り返っておくことにしたい。品質管理は統計的手法を工業に適用することに本旨があるが、それを会社組織の誰が担うかという企業内の分業についても議論がされてきた。一般にアメリカ企業においてそれはエンジニアであるが、日本企業では製造現場の作業員が担っていることが注目されてきた。アメリカでは品質管理という工程管理のいわば「構想」部分と加工や組付け作業という「実行」部分を担う従業員は分離するが、日本ではそれが未分離となっている（あるいは分離した後で再結合したとする見解もある）。

この論点、すなわち「構想と実行の分離」原則に日本企業が沿っていないのはなぜか、本来エンジニアが行うはずの工程解析や品質改善を日本企業では製造現場のライン部門が担うのはなぜかという点は、本書においても一貫した問題意識となっている。未分離であれ再結合であれ、ライン部門が品質管理業務の一部を担うという点での認識は一致しており、ライン部門が担う品質管理業務の程度と範囲を確定することが求められている。

第1章、「日本企業における品質管理——研究の課題と方法——」では、日本製品の品質をめぐる問題の背景を整理し、そもそも日本企業がどのような品質管理／品質マネジメントを行っているのか、さらに製造現場の職場組織だけでなく従来の研究に手薄な本社および工場の

管理機構をとりあげ、それらの専門スタッフと職場組織の業務分担と連係を実証する本書の意義を述べている。

第2章、「量産成立期研究の重要性——トヨタ生産方式の生成——」では、品質改善のための小集団活動発生の源流を戦時期航空機工業に求める先行研究を組上に載せ、自動車工業においては大量生産を達成させるために近代的な経営管理方式（たとえばライン・アンド・スタッフ制）を採用した1960年代前半に焦点を当てる意味を整理する。

第3章、「統計的品質管理の日本企業への導入過程——1950年代までの展開——」では、アメリカ人技師による品質管理教育を日本企業がどう受け止め、各社で実施したのかが述べられる。

第4章、「戦後の自動車工場の変化——工場の変化と品質課題——」では、自動車製造工場の技術革新にあわせ自動車の品質課題は変化してきたとの観点から、工場の変化を旧労働省のデータを用い検討している。

第5章、「量産化と品質管理組織の確立——スタッフ部門、検査工程・検査系の役割——」では、TQC導入期である1960年代前半におけるトヨタ自動車の本社、工場、職場組織の検査業務分担関係の整備の実態をまとめている。

第6章、「製造現場における品質管理——工程解析の仕組み・QCサークルの誕生——」では、1960年代におけるトヨタ自動車の品質管理活動の実態を整理している。

第7章、「日本企業の品質マネジメント」では、日本企業が獲得した品質マネジメント能力と日本的な品質管理活動の成立条件をまとめ結論とした。

本書は製造現場の分業関係にとどまらず、ラインとスタッフ、各部門間の関係を取り上げ、組織構造を立体的に捉え直している点が興味深いと読者からコメントを頂戴したが、それは本書の特徴をよく捉えている。ぜひ手に取って頂きたい。

『日本の地下水政策 地下水ガバナンスの実現に向けて』

(阪南大学叢書114, A5版, 355ページ, 京都大学学術出版会, 2019年3月刊)

経済学部 准教授 千葉知世

わが国において、特に高度成長期以降の地盤沈下に代表される地下水障害は大きな関心を集め、それに対処するための制度的対応について様々な社会的論争が繰り広げられた。だが、地下水にかかわる研究は、自然科学分野における地下水機構に関する事実解明や、地下水の利用と管理のための技術開発等には豊富な蓄積がある一方で、社会科学の分析対象としてはあまり注目されてこなかった。特に政策研究の痕跡はほとんど見当たらないといって過言ではない。地下水は、国民の生命・生活基盤としての価値の高さは言わずもがな、その利用形態は時代の変化に伴って多様化し、利害関係は一層複雑化している。そのため、実践の現場は、従来の単純な水収支管理とは比較にならないほど難解な問題に直面している。

本書では、地下水利用を巡る人間の社会経済活動をいかに制御し持続的な地下水利用を実現するのか、複雑多様化した利害関係者のコンセンサスをどのように形成していくのかという地下水の政策とガバナンスの問題に注目した。本書の目標は大きく二つである。第一に、わが国の地下水保全管理の実態を露わにすることである。これまで国は地下水保全のための制度整備を積極的には行って来ず、地下水保全管理は地域の自主性に任されてきた側面が大きい。地方自治体をはじめとするローカルの主体が、それぞれに直面した問題に個別的に対応してきた結果、日本の地下水政策は実に創意工夫に富んでおり多様である。反面、どこまで問題に対応できているのかは不明であり、地域主体だけでは解決できない問題が存在している可能性もある。そうした現状の理解に資すること、今後の地下水政策・ガバナンス研究において議論の土台となり得る基礎的資料を提供することが第一

の目標である。

第二の目標は、日本の地下水保全管理にガバナンス概念からの接近を試み、今後の地下水ガバナンスの構築に向けた知見を抽出することである。既述の通り、地下水保全管理においては、法制度や政策の枠組みに留まらず、それを決定し実行していくアクターの問題も含んだ「ガバナンス」の検討が必要とされている。今後、地下水ガバナンスの構造やメカニズム、それが地下水の保全と持続可能な利用という課題に対し果たしうる機能を、自然科学と人文社会科学の総合的なアプローチによって探求していかねばならない。本書は地下水ガバナンス概念の明確化に試みるとともに、わが国の全体的な現状と先進例をそれぞれガバナンスの観点から論じることで、その一翼を担う知見を導出することを目指した。

本書の構成は次の通りである。第1章では、現代のわが国において生じている地下水問題の状況を略述し、地下水保全政策に関連する既往研究を概観した。第2章では、わが国における地下水行政の歴史的展開を整理して記述し、現在の地下水管理体制が築かれた過程を明らかにした。第3章では、地下水管理にかかる法制度の主軸となっている地下水条例の実態を明らかにした。第4章では、地域における地下水保全管理の実態把握を目的に実施した質問紙調査の結果を紹介した。第5章では、地下水ガバナンスの概念と定義を検討したうえで、わが国の地下水ガバナンスの現状について考察した。第6章では、地下水保全管理の先進例である熊本地域の事例にガバナンスの観点から着目し、その成立過程の記述と、アクターの変化についての分析を行った。第7章は、本書の成果と課題を要約するとともに、今後の展望を述べて結論と

した。

これまで地下水保全管理への法制度的対応が各地域の自主性に大幅に任されてきた中で、そこに存在する一般的課題を把握できていなかったことは、わが国における地下水保全管理制度の構築とそれに資する政策研究を減速させる要因となってきたと思われる。その意味において本書は、日本の地下水政策に関する基礎的研究として、一定の資料的価値を提供できたと自負している。また、地下水ガバナンスという比較的新しい考え方からわが国の地下水保全管理を捉え、その構築推進に向けた課題を論じたことで、従来の各セクターによる個別的对応から重層的な地下水ガバナンスへの移行を目指すにあたって、打開すべき構造的問題を若干ながら掘り出せたと考えている。

他方、残された課題は実に多い。まず、地下

水保全管理政策の実態を網羅的に明らかにするという当初の目的からすれば、本書で実施した調査は対象が限定的であり決して十分とは言えない。また、本書では、地下水ガバナンスの理論を深化させるだけの探求は叶わなかった。一元的な地下水管理から地下水ガバナンスへの移行戦略を検討していくためには、ガバナンスを構成する個々の要素の変化や要素間の相互作用に注目した実証研究の一層の推進が必要である。もっとも、これは地下水学にかかわる様々な分野の専門家と実務家が共同し、綿密な事例分析に基づいて取り組むべき課題であると思われる。

なお、本研究はJSPS科研費12J07863、およびMEXT科研費15H04047の助成を受け、本書の刊行に際しては、阪南大学叢書出版助成を得た。ここに記して謝意を表する。

◇翻訳叢書紹介

『舞台のうえのジャーナリストたちードイツ近代喜劇二篇』

(シュテファン・シュッツェ/グスタフ・フライターク著)

(阪南大学翻訳叢書27, B5版, 211ページ, 晃洋書房, 2019年1月刊)

経済学部 准教授 細川裕史

本書には、シュテファン・シュッツェ（1771～1839）の一幕喜劇『ジャーナリストたち』（1806）およびグスタフ・フライターク（1816～1895）による同名の四幕喜劇（1854）が収められている。いずれの戯曲も、ドイツにおいて新聞がマスメディアに発展した19世紀に書かれており、当時のジャーナリストのイメージを喜劇的に誇張した形で伝える作品である。

訳者が両作品を翻訳し、現代の日本人に紹介しようと思ったのは、近年、日本だけでなくドイツにおいても、「メディア不信」が注目を集めているからである。2010年代以降、ドイツでは極右と呼ばれる集団を中心に、“Lügenpresse”（ウソつきメディア）をキーワードとして、痛烈なメディア批判がおこなわれており、非常な話題になっている。こうした現状だけをみれば、いかにも、大量の情報が錯綜し価値観が多様化したインターネット時代ならではの声、という気がしなくもない。しかし、両作品を読めば、読者は以下の事実にふれることができるだろう。つまり、マスメディアが登場した時点ですでに、ジャーナリストには現代におけるメディア批判と根本的に同じ批判の目が向けられていた、ということが。

ジャーナリストや文芸批評家としても活動したシュッツェは、19世紀初頭においてはそれなりに人気のある書き手であったが、今日では本国でも忘れさられた作家であり、同時代の偉人ゲーテらとの交流によってわずかにその名が伝わっているに過ぎない。彼には『滑稽さについての試論』（1817）という著作があり、彼の「機

械が人間的に振る舞ったり、人間が機械的に振る舞ったりするところから滑稽さが生まれる」という主張は、19世紀においてはよく知られていたという。もっとも、彼の『ジャーナリストたち』にはあまり滑稽だと思われる場面はなく、喜劇としての出来は良くない。登場人物は紋切り型で、筋書きもご都合主義的で不自然である。同作には、しかし、「教養市民」として社会的に高い評価をうけていた19世紀初頭における文芸新聞のジャーナリストでさえ、「自分たちに都合の良いように世論を操作する連中」というイメージを持たれていたことを我々に伝えてくれる、という価値がある。

このシュッツェの作品と作者自身のジャーナリスト経験を基にして書かれたのが、フライタークの『ジャーナリストたち』である。フライタークは、作家としてだけでなく歴史家としても著名な人物で、政治的ジャーナリストとしても活動していた。同作は、ドイツ文学史においては、「レッシングの『ミンナ・フォン・バルンヘルム』とクライストの『こわれがめ』について最も成功したドイツ喜劇」と賞され、20世紀初頭にいたるまで、レッシングの『バルンヘルム』と並びもっとも上演されたドイツ喜劇とされている。この作品では、新聞は一貫して、読者を扇動するための政治的な道具として描かれており、ほぼすべてのジャーナリストは政治的な目的のために自分の党派に都合の良いことを書く人物として登場する。たとえば、主人公の一人で、確固とした政治的信念を持ち、友人を当選させるべく活動するボルツ編集長は、部

下である記者たちに平気でフェイク・ニュースの執筆を指示する。政治的な主張のない記者はどうかというと、わずかな収入のためにならどんな記事でも書く——当時の史料によれば、19世紀中期のドイツには、実際にこうした記者が多くいたのである。同作が好評を得たのは、こうした辛らつな描写が、同時代人たちの抱いていたイメージと合致したからだろう。

両作品で明確に描かれているように、ドイツではそれぞれの新聞に「色」がついているのが当たり前だと思われている。そのため、読者はそれぞれの「色」を踏まえて、読むべき新聞、読みたい新聞を選んでいる。このように、新聞に中立公正、公平無私、不偏不党であることを期待するのではなく、それぞれの立場を理解し、自分の立場に近い報道を自分の声の代弁者として支持する、そういう姿勢がドイツには今でもみられる。近年、日本のマスメディアも、それぞれの「色」が目されるようになってき

たが、本書を通じて、ドイツにおける新聞メディアの歴史、とりわけ読者との関わり方の歴史に触れ、日本の読者が自身の接しているメディアの「色」について考えるきっかけになれば、幸甚のいたりである。

最後に、翻訳作業について触れておきたい。本書の翻訳目的は当時のジャーナリストへの批判的な視点を忠実に伝えることであったので、作中人物のことばも、なるべくオリジナルに近づけるように訳した。そのため、日本語の話したことばとしてはぎこちないところが残ってしまったことは否めない。また、戯曲ならではの苦勞としては、ト書きのないセリフでは、「皮肉を言っているのか」「困惑しているのか」「まじめぶっているのか」など、口調を文脈から解釈して訳す必要があった。こうした訳者による解釈が、演出家や役者が戯曲を解釈し演じる際の選択肢を限定してしまうのかと思うと、一演劇ファンとしては残念である。

◇国外研究報告

日本と欧米の軍人恩給制度の比較史

(英国：SOAS University of London, 2018年4月1日～2019年3月31日)

経済学部 准教授 今 城 徹

2018年4月1日から2019年3月31日まで、SOAS (School of Oriental and African Studies, University of London) のJapan research centreで、主に戦時日本の傷痍軍人とその家族に関する研究を行った。その成果が2019年3月1日にSOASで行われたJapan Forum 'History of Disability' Workshopでの報告と、それを元に作成された和歌山大学経済学部 Working paper series (登録番号19-3, Title: 'A History of Disability in Modern Japan: The Impact of World War II on People with Disabilities', 2019年3月29日) である。

この研究を通じて、第1に、国家は日中戦争以後増え続ける戦死者・戦傷病者をどのように処遇しようとしたのか、第2に、徴兵によって戦地に送られた兵士がどのような経過をたどって傷痍軍人となったのか、第3に、退院して帰郷した傷痍軍人とその家族は、どのような援護を受けながら生活していたのか、最後に、その結果、彼らの生活水準はどうなっていたのかを、審議会資料やある村の資料から明らかにすることができた。

第1点目における重要な事実は、政府・陸軍が初めて実施した包括的な戦死・戦傷病兵士援護策の最終的な目標が、彼らの「再起奉公」を目指したものだだったことである。1937年7月の日中戦争勃発後かなり早い段階で戦争の拡大と長期化が不可避と判断した政府と陸軍は、今後増加が避けられない戦死者および戦傷病者に対して、初めて体系的な国家援護を策定することになった。1938年1月設置の「傷痍軍人保護対

策審議会」においてさまざまな議論がなされた結果、医療保護、就業支援を柱とした軍人援護が、新たに設置された軍事保護院の下で実施された。しかし、この援護の最大の目的は、傷痍軍人を労働力として再利用すること、つまり、彼らを「再起奉公」に向かわせることだったのである。

第2点目以降については、ある村の全傷痍軍人の1938年から1945年の記録を整理して明らかにしたものである。このケース・スタディは、戦時日本における兵士の一大給源が地方の農村であったことから、日本の傷痍軍人とその家族に広くみられた事例と判断できる。

第2点目における重要な指摘は、帰郷した戦傷病兵士たちは、陸軍病院で受けた恩給の裁定によって、国家公認の傷痍軍人となるか、単なる除隊した兵士となるかが決まったことであり、また、裁定を得た者にとっては恩給額が大きな関心事となったことである。

この村からまず中国に向けて出征した兵士の多くは従軍1年目で戦傷し、または結核やマラリアといった病気に罹って国内に還送され、さらに1年程度陸軍病院で治療を受けたのちに帰村した。退院時に彼らは、陸軍病院による恩給の仮裁定を受けた。一定以上の戦傷病の認定によって受給資格が得られた恩給は国家援護を受けるための前提であったため、その「パスポート」である恩給証書の獲得は、戦傷病兵士とその家族の生活を大きく左右するものであった。この村の事例では、戦傷者を中心に全傷痍軍人の約30%が恩給の仮裁定を受けて国家公認の傷

傷軍人となった。一方、特に病氣除隊で恩給の仮裁定を受けた者は少数であった。また、裁定によって公的な傷痕軍人となった者にとっては、傷痕程度によって決まる受給額が今後の生活水準に直結するという意味で重大な関心事であったが、多くの場合、陸軍病院による仮裁定は恩給局による本裁定において1ないし2段階引き下げられた。

第3点目における重要な事実は、多くの公的傷痕軍人は主に医療保護を利用した上で前職に復職し、その収入と恩給で生活したこと、職業支援の利用者は少数であったが、村が彼らの就業に積極的に関与したことであった。

恩給受給資格を得た者達は、退院後国費による近隣医療機関への通院や自宅療養を経て、その多くは出征前の職業であった農業に復職した。彼らとその家族の家計は就業による収入と恩給額で決まった。なかでも、傷痕程度が中程度以上で得られた年給は重要な収入源となった。また、傷痕程度が高くても就業に大きな差し支えがなく、労働から出征前と変わらない収入を得ていた者も一定人数存在した。

一方、傷痕程度が低いために恩給も一時金で少なく、また、傷痕の部位などの問題で農業への復職が難しい者もあり、このような者の一部が職業支援を申請した。その際、村は支援希望者のために公的組織への低額の原料供給や経験者への技術指導の依頼、販路の確保のための有力者への口利きを行った。

第4点目における興味深い発見は、出征前後で生活水準を比較した場合に、経済的にみて生活水準が上昇したケースが確認できたことである。

検討対象となった傷痕軍人家庭の生活水準は、多くの場合中の下または下といったレベル

であった。一家の働き手の中心だった者の出征は当然その水準を引き下げ、公的な生活扶助を必要とした家庭も多かった。また、帰郷後も、傷痕程度に関わらず復職が難しかった者の家庭や、傷病によって長期療養を余儀なくされた者の家庭は、出征前の生活水準を取り戻すことは難しかった。しかし一方で、年給を受け、さらに労働によって出征前と同水準以上の収入を得ていた家庭も複数あり、経済的にみてこれらの家庭の生活水準は出征前と比べて上昇していた。

第1から第4点目を検討した結果見えてきたものは、傷痕軍人達が政府・陸軍による「再起奉公」のための公的援護、特に医療援護、場合によっては職業援護を利用しながら、労働によって出征前の生活水準を取り戻そうとしていた姿であった。生活水準を回復しようとする彼らの働きぶりが、本人たちの思いとは別に、結果的に国家の望む傷痕軍人の「再起奉公」というスローガンに合致したのである。むしろ、この村の事例によれば、高額な年給を得た上に労働も可能だった者が、自分から進んで「再起奉公」に向かっていたのである。

ただし、やはり検討の結果明らかとなったことは、公認の傷痕軍人となれるか否か、その恩給額がいくらになるのか、その傷痕の部位がどこであったのかといった、本人が決定できない要因がその後の生活を決定したという事実であった。先行研究でも常に取り上げられてきたこの論点とどのように向き合うかが自身の今後の課題である。しかし、少なくとも現時点いえることは、戦時日本の傷痕軍人とその家族は、徴兵制を変えるすべのない中で、使える制度を最大限に使って自身とその家族の生活を支援しようとしていた、ということである。

英語名詞の可算・不可算用法と語義について

——不定冠詞単数形, ゼロ冠詞単数形, ゼロ冠詞複数形の意味論的分析——

(英国: University of Birmingham, 2018年4月1日～2019年3月31日)

国際コミュニケーション学部 教授 小寺 正 洋

2018年4月より2019年3月までの1年間、イギリスのバーミンガム大学 (University of Birmingham) にて、Dr Florent Perek のもとで国外研究を行なった。研究テーマは「英語名詞の可算・不可算用法と語義について—不定冠詞単数形, ゼロ冠詞単数形, ゼロ冠詞複数形の意味論的分析—」であり、バーミンガム大学がハーパーコリンズ社 (HarperCollins Publishers) とともに開発した世界最大規模の英語の言語コーパスであるBank of English から得られるデータをもとに英語の抽象名詞が不定冠詞およびゼロ冠詞と共起する条件を調査・分析した。バーミンガム大学を研究先として選んだ最大の理由が、Bank of Englishの利用であった。不可算抽象名詞の修飾と不定冠詞との関連性についてBank of Englishのデータを利用した分析を以下に報告する。

不可算抽象名詞が不定冠詞 (*a/an*) と共起する条件として以下の4点が挙げられる。名詞のタイプ (Swan 2005, Quirk et al 1985, Sinclair et al 1990, LDOCE, MEDAL), 修飾 (Jespersen 1949, Francis et al 1998, OALD, LAAD, COBUILD Br, COBUILD Am, MALED), 指示対象の特定性 (Downing & Locke 2002, Biber et al. 1999, CALD), コンテキスト (Downing & Locke 2002, Berry 1993, Hewson 1972)。本研究では修飾と*a/an*との関係についてBank of English のデータを基に検証した。*a/an*と修飾との間に因果関係があり、前置修飾 (形容詞) もしくは後置修飾 (前置詞句, 関係詞節) を伴うことが原因で*a/an*との共起が生ずるという主張に対して、先行研究が挙げる36語について検証した。調査対象の抽象名詞は以下の36語: anger, anxiety, aversion, awareness, coarseness,

consciousness, courage, determination, dislike, distrust, eagerness, education, faith, familiarity, fierceness, fondness, happiness, hatred, help, kindness, knowledge, love, peace, pride, quietness, rationality, sadness, sensitivity, shyness, silence, sincerity, sleep, tranquility, understanding, unhappiness, warmth。後置修飾 (関係詞節, 前置詞句) についてはヒット件数が少ない14語を除き、調査対象は22語。

1. 調査結果

形容詞を伴う場合 (母数: 36語)

- 1.1) 5語 (13.9%) で*a/an*との共起率が高く, 30語 (83.3%) で \emptyset との共起率が高い。1語は差がない。*a/an*の共起率と \emptyset の共起率の差 ($\emptyset - a/an$): $M=26.76$ points, $SD=30.66$ 。
- 1.2) 36語 (100.0%) で*a/an*との共起率が高まる。*a/an*の上昇率: $M=14.63$, $SD=9.68$ 。
- 1.3) 17語 (47.2%) で \emptyset との共起率が上昇し ($M=9.16$, $SD=7.28$), 19語 (52.8%) で減少する ($M=-11.57$, $SD=7.83$)。
- 1.4) Collostructional analysis (Schmid 2000, Schmid & Küchenhoff 2013) では, 33語 (91.7%) で*a/an*が形容詞を誘発する確率が, 形容詞が*a/an*を誘発する確率より高い (Attraction - Reliance: $M=-37.44$, $SD=22.17$)。

関係詞節を伴う場合 (母数: 22語)

- 1.5) 17語 (77.3%) で \emptyset より*a/an*との共起率が高く, 5語で \emptyset との共起率が高い。 $\emptyset - a/an$: $M=-13.63$, $SD=18.70$ 。
- 1.6) 21語 (95.5%) で*a/an*との共起率が高まり, 1語で低まる。*a/an*の上昇率: $M=21.01$, $SD=11.28$ 。

- 1.7) 22語 (100.0%) で \emptyset との共起率が大きく低まる。 \emptyset の減少率: $M=-43.14$, $SD=13.27$ 。
- 1.8) 20語 (90.9%) で関係詞節が a/an を誘発する確率が, a/an が関係詞節を誘発する確率より高い (Attraction - Reliance: $M=18.74$, $SD=13.64$)。
- 前置詞句を伴う場合 (母数: 22語)
- 1.9) 17語 (77.3%) で a/an より \emptyset との共起率が高く, 5語で a/an との共起率が高い。 $\emptyset - a/an$: $M=12.40$, $SD=22.17$ 。
- 1.10) 10語 (45.5%) で a/an との共起率が高まり ($M=12.05$, $SD=7.78$), 12語 (54.5%) で低まる ($M=-3.71$, $SD=3.20$)。
- 1.11) 21語 (95.5%) で \emptyset との共起率が大きく低まり, 1語で高まる。 \emptyset の減少率: $M=-41.00$, $SD=20.79$ 。
- 1.12) 15語 (68.2%) で a/an が前置詞句を誘発する確率が, 前置詞句が a/an を誘発する確率より高い (Attraction - Reliance: $M=-22.26$, $SD=19.13$)。5語 (22.7%) で前置詞句が a/an を誘発する確率が, a/an が前置詞句を誘発する確率より高い (Attraction - Reliance: $M=2.05$, $SD=1.12$)。

2. 結論

どのタイプの修飾も a/an の使用を強制しない。

3. 主張

a/an は「話者が他と異なる特定の指示対象を意図し, 指示対象の特性を描写する用意がある」

という意味を与えると考えると, 以下に示すように上記データの説明が容易になる。

- 3.1) 形容詞および関係詞節を伴うと a/an との共起率が上昇するが, 前置詞句では上昇と減少に分かれる。これは, 形容詞と関係詞節は指示対象の特性を表すが (e.g. *deep love*, *a love which is non-possessive and unconditional*), 前置詞句 (e.g. *love of learning*, *sensitivity to light*) は基本的に被修飾名詞の表す行為 (to love) や状態 (to be sensitive) の到達先を示しており, 指示対象の特性を描写しないためだと考えられる。
- 3.2) 形容詞および関係詞節を伴った場合, それぞれ30語 (83.3%), 5語 (22.7%) で a/an より \emptyset との共起率が高く, a/an を強制しない。これは, a/an は指示対象の特性の描写を要求するため, 形容詞および関係詞節との共起率が高まるが, 特性を強調する意図がなければ修飾を伴っても \emptyset と共起するためだと考えられる。
- 3.3) 形容詞より関係詞節の方が a/an との共起率が高い。これは, 指示対象の特性を強調する場合, 形容詞と比較してより詳細な描写が可能な関係詞節を利用するためだと考えられる。

研究成果の発表予定

不可算抽象名詞について, 不定冠詞およびゼロ冠詞と修飾との共起関係を研究成果の一つとして英語コーパス学会・第45回大会 (高知県立大学) で発表する。

◇外国研究者短期招聘成果報告

コンヴァンション理論とレギュラシオン理論の接合

招聘研究者 Lille University of Science and Technology

本学研究者 経済学部 教授

招聘期間 2018年10月12日～10月25日

De LARQUIER, Guillemette

中原 隆 幸

0) ドラルキエ教授の研究内容

ドラルキエ教授は、コンヴァンション理論の第二世代を担う中心的人物である。同理論を構成する諸概念に基づきつつ、(進化)ゲーム理論のアプローチを批判的に援用しつつ、計量モデルを用いた理論的・実証的研究をバランス良く行っている。特に労働経済学の分野で応用研究を掘り下げ、コンヴァンション理論の深化に貢献を続けている。

1) 招聘の背景

招聘者らはかねてより、レギュラシオン理論とコンヴァンション理論を中心に、フランスの政治経済学の担い手たちと研究交流を重ねてきた。この関係をさらに発展させて共同研究にまで繋げていくことが必要であり、今回の招聘はその具体的な取り組みを考えることに狙いがある。ドラルキエ教授はコンヴァンション理論が専門だが、ゲーム理論を使用する主流の経済学に精通し、また「レギュラシオン・レビュー」の編集委員を務めることからわかるようにレギュラシオン理論の論者たちとも関係を持つ。その意味で、ドラルキエ教授とともに、レギュラシオン・コンヴァンションを架橋する日仏共同研究の方向性を探ることを目指した。

2) 滞在時の活動

10月12日から25日にかけて大阪と東京に滞在し、3回のセミナーを通じて多くの研究者と交流する機会が得られた。セミナー以外でも、阪南大学の研究者を中心に、関西在住の研究者と

多くの交流機会を持った。10月17日から21日までの間は東京に滞在することで、関東に在住の研究者とも議論を重ねた。

3) 研究会の報告主旨

まず、10月13日には大阪市立大学(梅田サテライト)でセミナーを開催し、3名の研究者の報告に対し、ドラルキエ教授からコメントが寄せられ、特にコンヴァンション理論の応用研究の可能性について議論を深めた。10月19日には、専修大学(東京神田キャンパス)でドラルキエ教授の報告(「Valuation and Matching: A Conventionalist Explanation of Labor Markets by Firms' Recruitment Channels」)がなされ、活発な議論が展開された。労働経済学分野での経験的研究に関するものであり、市場媒介者が労働者の質を判断する慣行構築にどのように貢献するのかを具体的に示す内容であった。

最後に、10月22日に阪南大学(ハルカス)で開催されたセミナーでは、コンヴァンション理論の本質的特徴に関する報告(「Are conventions solutions to uncertainty? An introduction to Economics of convention」)が、ドラルキエ教授によってなされた。コンヴァンション理論は経済学者が中心に理論構築してきたものの学際的色彩が強く、理解が難しい側面を持つが、この報告はそのエッセンスを端的に理解させてくれるものであり、今後の共同に向けて非常に有意義な内容となった。なお、コンヴァンション理論は、制度派経済学のなかでもとくに規範的価値の多元性と行為者間のコー

ディネーションにおける事物の役割に着目するアプローチで、経済学、社会学、認知科学などが交差する学際性を特徴する。

4) 今後の研究との関連

今後の日仏共同の展開として、次の二つの取り組みを実現させていくことを目指す。第一に、2019年7月3日～5日にかけてフランス・リール大学で開催されるフランス政治経済学会への日本チームの参加である。これによってさらに学術的な議論を活発化させていく予定であ

る。第二に、コンヴァンション経済学の日本で初の教科書を作成するという構想である。コンヴァンション経済学の特徴を、正統派経済学との位置関係を明示しながら、プラグマティック社会学、レギュレーション理論、アクターネットワーク理論など関連の深い諸潮流との異同を踏まえて概説するような書籍を日本で出版することを目指す。この書籍にドラルキエ教授も寄稿し、ゲーム理論との関係など日本側では手薄な領域をカバーしていただくことですでに合意がなされている。

優越的地位の濫用規制の比較法研究

招聘研究者 University of Twente

DASKALOVA, Victoria

本学研究者 経済学部 准教授

植 村 吉 輝

招 聘 期 者 2018年10月25日～11月25日

トゥエンテ大学（オランダ）のヴィクトリア・ダスカロバ博士を招聘し、下記の諸活動を通じて共同研究のテーマである優越的地位の濫用規制についての比較法研究を行うため、関係者及び関係機関でのヒアリング調査及び関連報告を行った。とりわけ、今回の研究は、ダスカロバ氏に日本の優越的地位の濫用規制の特徴、特質、運用実態を理解してもらい、今後の比較法研究につなげる意味合いが強かった。日本の競争法の特徴の一つとして挙げられることも多い優越的地位の濫用規制について、欧州を中心に競争法の研究をしているダスカロバ氏から日本で現地調査をしたいという強い要望があり、これに応える形で今回の短期招聘が実現した。以下、紙幅の関係上、詳細については割愛し、ダスカロバ氏から提出された英文レポートに基づき、滞在中の調査・研究活動の概要を述べる。

まず、優越的地位の濫用規制の特徴を競争法や契約法との違いに着目して考察するため、以下のようなヒアリングを実施した。競争法の学

者として大阪市立大学の和久井理子特任教授、同志社大学の瀬領真悟教授に対してヒアリングを行い、日本の競争法における優越的地位の濫用規制の特徴、特質、特異性について競争法、民法の両面から検討した。次に、東京の公正取引委員会事務総局を訪問し、諏訪園貞明審議官（国際担当）以下4人と面会し、エンフォースメントの側面から優越的地位の濫用規制の有用性について貴重な話を伺い、日本の競争法における特徴を明らかにした。なお、公正取引委員会でのヒアリングは、公正取引委員会の原山康彦氏の手配により実現した。原山氏はEU（欧州連合）の日本政府代表部に一等書記官として勤務した経験があり、EU競争法に通じているため、ダスカロバ氏の研究にとって有益であったと考える。また、ダスカロバ氏は、大阪市立大学の和久井特任教授とともに経済産業省の中小企業庁を訪問し、競争政策に関わるスタッフと意見交換をした。さらに、東京滞在中には、ICN（国際競争ネットワーク）が主催するワー

クシヨップにも参加し、各国の実務家と共同研究テーマに関して意見交換をした。加えて、ダスカロバ氏は、公正取引委員会競争政策研究センターが主催するワークショップ、神戸大学が主催する科研費ワークショップに参加し、共同研究に関するテーマおよび関連テーマについて、報告する機会を得た。これらの研究活動については、和久井教授のご尽力によるところが大きく、私の個人的なネットワークだけではダスカロバ氏に日本でこれほどまでの幅広い研究活動の機会を提供することはできなかったと考えている。和久井教授には、ここに記して感謝申し上げます。

今後、研究成果について随時、公表する予定であるが、その際、今回の阪南大学からのご支援に対する謝辞を日本語あるいは英語で表記する予定である。現在、ダスカロバ氏からは、ピア・レビューのある専門誌への投稿を検討して

いるとの報告を受けている。

最後に、ダスカロバ氏のレポートの最後の一節を引用し、今回の研究に対する阪南大学からの支援に感謝申し上げる。

"I would like to once again acknowledge the generous support of Hannan University - this support has been acknowledged at all the venues where I carried out research and presentation activities and will also be acknowledged in any future publication that is the outcome of this research visit."

Victoria Daskalova

22nd November 2018

Osaka, Japan

地方神社における生き残り戦略について

招聘研究者 広東外語外貿大学日本語学院日本語学部

本学研究者 流通学部 教授

招 聘 期 間 2019年1月12日～2019年2月6日

劉 勁 聰

洪 詩 鴻

日本も中国も長らく農業社会を生きてきた、ともに多くの土着信仰とその宗教儀式、組織、並びに伝統的な宗教建造物が各地に多く存在していた。ところが、農業社会に源を発した原始的な信仰や宗教施設は現代社会における役割は必ずしもはっきりしていない。それに伴う伝統儀式や建造物の保護や再建にはそれぞれの地域の創意や工夫に賄われている。宗教的な信仰心が薄れつつある現代では、土着信仰施設や組織は地域の住民サービスや、観光などの目玉とするなど、特に地方での宗教に伴う伝統や建造物の再生、生き残るための努力はさまざまな形で

取り組まれている。今回の共同研究は日中間のこのような宗教や施設が現代社会において、文化的、経済的な存在意義とその取り組みを調査し、日本の地方神社における生き残る戦略の実態を手かりに考察するものである。

戦後の経済的発展や急速な都市化と地方の過疎化などによる社会構造の変動が、日本における大方の社寺の活動基盤の変容が余儀なくされた。とくに地域共同体を母体とする氏神信仰(神社神道)は、氏子組織の弱体化に伴い地域住民との関係を弱めることになった。このような日本の地方神社の実態と課題、そして、生き残る

ためにどのような対策を取っているのかはまず今回の調査研究の一つのポイントであった。

本調査研究は中国の広東外語外貿大学日本語学院日本語学部劉 勁聰教授を招聘し、2019年1月12日から2月6日の間に、本学に来てもらって、共同実施したものであった。広東外大は中国では外国語教育のパイオニア的な存在であった、現在でも中国の外国語教育の御三家(北京外大、上海外大と広東外大)の一つである。特に日本語学院は400名ほどの学生を擁し、教員が多彩な研究をされている。本学とは2008年から総合学術協定を締結し、また本学と学生交換なども行われている。劉 勁聰教授は長年日本の神社の実態調査と中国の地方観光振興策の研究をしている。最近中国の観光客が日本の地方と神社仏閣への関心が高いという背景もあって、今回の共同研究は日本の神社の取り組みや、観光振興との関係を考察している。

招聘期間中、阪南大学図書館や本屋などで資料調査した上で、近畿地方、中部地方へ社寺の現地調査を行なった。視察した社寺は伊弉諾神宮、熱海神宮、宇治上神社、大和郡山八王子神社、瑞龍寺、高岡大仏、桜山八幡宮、高山天満宮などであった。

今回の調査で運営面ではいくつかの発見があった。下記のとおりになる。

1. 祭り運営の困難である。神社負担金について、地域の神社が有する氏子の中には、二重氏子または三重氏子が多数見られ、氏子の負担が増加する傾向にあるとはいえ、毎年比較的高い

割合で負担金が納められていることが調査で分かった。

2. 伝統行事(奉納行事)の衰退である。伝統行事(奉納行事)が中止となった直接原因は、過疎化・少子高齢化による人手不足にある。しかし、それよりも問題なのが、その人手不足によって引き起こされるマイナス思考(やる気の喪失など)である。

今回の調査期間は前述した現代社会という社会的背景がまずあるが、日本独自な原因である高齢化、若者不在の行事担い手の欠如も大きな問題となったことが分かった。これが中国のこれからの問題にもなると注目すべき点である。

時間が短いため、詳細なデータ収集と分析がまだできていないが、今後の展開としては、同じ神社でも、観光地に近いエリア神社が比較的に集客に成功し、観光施設としても成功しているし、経済的に運営しやすい状況である事例の成功要因をさらに検証する必要があると考える。もう一つは仏閣、仏教施設のほうがより多くの人が集まり、また神社と比較して、より観光施設化することに成功しているとみられる、その原因はなぜなのかもさらに比較研究する必要もあると感じた。

これからは、上記の共同調査と研究から得られた現状の日本の神社の取り組みと成功事例をまとめ、地域振興の一視点として双方の大学の研究報告か研究成果の一部としてまとめる作業を進めていく予定である。

◇2018年度科学研究費補助金一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤研究C (一般)	流通学部教授 真田 桂子	ケベック・ベルギー・スイスの仏語圏文学にみる脱周縁性とトランスナショナルな変容
	流通学部教授 仲上 哲	国際比較によるプライベート・ブランド商品概念の再検討
	流通学部教授 平山 弘	中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化とブランド価値創造戦略の重要性
	流通学部教授 大村 邦年	日欧ファッション企業における「新機軸の多角化戦略」の研究
	経済学部教授 西本 真弓	出産・育児期における離職および育児休業を含む休業形態選択に関する男女比較
	経済学部教授 浅野 敬一	戦後日本における「新技術ベンチャー」創出環境の形成と変容
	経済学部教授 祐岡 武志	世界史教育内容編成論の研究－ESDの視点に基づく「現代の諸課題」からの再構成－
	経営情報学部教授 花川 典子	インフラとソフトを融合したシステムアーキテクチャメトリクスの提案と計測環境の構築
	経営情報学部教授 伊田 昌弘	先端ICTが国際ビジネスに与える影響の研究－クラウド、越境EC、そして企業組織
	経営情報学部教授 前田 利之	テキストマイニングによる環境報告書の記述的側面の分析
	経営情報学部教授 三好 哲也	避難シミュレーションにおける避難モデル精度向上方策の検討
	経営情報学部教授 中條 良美	裁量的会計発生高と企業による実物投資の関係に関する総合的研究
	経営情報学部専任講師 大久保いづみ	外国技術の導入と企業・産業発展に関する史的考察
	国際コミュニケーション学部教授 賀川 真理	第二次世界大戦下に強制収容された日系ラテンアメリカ人に対する戦後補償
	国際コミュニケーション学部教授 M.D Sheehan	Using Lego Serious Play teaching methodology to enhance communication skills and problem-solving processes for Japanese learners at Model United Nations Conferences
	国際コミュニケーション学部教授 守屋 友江	日米の新資料による日本仏教グローバル化過程の研究－鈴木大拙を事例として
	国際コミュニケーション学部教授 曹 美庚	異文化コミュニケーションにおいてパーソナリティが非言語行動と感情表現に及ぼす影響
	国際観光学部教授 塩路 有子	英国のパブリック・フットパスをめぐる文化・社会的環境の構築に関する人類学的研究
	国際観光学部准教授 堀内 史朗	若年者の人口流出メカニズムの解明：社会関係資本の観点から
	国際観光学部教授 森重 昌之	資源管理と地域再生に向けた観光ガバナンスの構築プロセスの研究

生涯学習記録

基盤研究C (一般)	国際観光学部准教授 渡辺 和之	ヒマラヤ地域の祭礼に関わる家畜交易：異宗教間関係と地域間関係
基盤研究C (特設)	経済学部教授 西本 真弓	在宅療養における看取りに関する実証的研究
若手研究B	経営情報学部准教授 菊池 史光	想起集合の構成の特徴とその形成に対する消費者の心的要因の影響の解明
若手研究	経済学部准教授 池田 雄二	集合動産担保を活かしうる取引枠組みとは～担保法史と現代実務の横断的研究

〔注〕表の研究課題は、延長課題（3件）を含む。所属・職名は2018年4月現在。

◇生涯学習記録

その他（外部団体共催講座）

阪神奈大・研究機関生涯学習ネット 公開講座 フェスタ2018	日 時	11月1日（木） 13：00～14：30
	テ ー マ	日本仏教のグローバル化と二人のSuzuki
	講 師	国際コミュニケーション学部教授 守屋 友江
	受 講 者 数	37名
	内 容 （ 募 集 時 ）	アメリカへ仏教を伝えた禅者として、鈴木大拙と鈴木俊隆という二人のSuzukiが知られています。彼らに影響を受け生み出された「アメリカ仏教」の事例を通して、仏教のグローバル化について探っていきます。

〔注〕所属・職名は2018年4月現在。

◇研究記録

1. 収録対象

(1) 対象

2018年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2018年4月1日～2019年3月31日

(ただし2017年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光），氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし，同一の種別にあつては，発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

原則として，以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等タイトル 発表タイトル	単著 共著	発行雑誌・巻・号/発行所 学会名・大会名/開催場所	発行年月 発表年月	該当頁 該当頁数	編者・著者名 内容他

〔流通学部〕

大 島 知 典						
論文	日本の外食産業におけるメニュー表示偽装に関する一考察	単	東北亜観光学会 第11回 国際学術大会 論文 集/Tourism Institute of Northeast Asia	2018/8	79-85 (7)	
学会報告	日本の外食産業におけるメニュー表示偽装に関する一考察	単	東北亜観光学会 第11回 国際学術大会/J:COMホルトホール大分	2018/8		
大 村 邦 年						
論文	協業事業による多角化とブランド価値の深化——ジョルジオアルマーニの事例から——	単	『阪南論集(社)』54-2/阪南大学学会	2019/3	105-119 (15)	
学会報告	ライフスタイルを基軸とした多角化ビジネスの進展——日欧ファッション企業の事例から——	単	日本流通学会関西・中四国部会第122回定例研究会/大阪商業大学	2018/4		
	ファッションビジネスにおけるライフスタイルを基軸とした多角化戦略	単	日本流通学会第32回全国大会/九州産業大学	2018/10		
その他	平成30年度研究成果報告書 日欧ファッション企業における「新機軸の多角化戦略」の研究	単	平成28～30年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金(基盤研究(C)))	2019/3	(180)	報告書
片 渕 卓 志						
著書	トヨタ品質管理のメカニズム	単	阪南大学叢書No.113/晃洋書房	2019/3	(218)	
加 藤 清 孝						
その他	平昌から北京へ：日本のスノースポーツのゆくえ	単	日本スキー学会第29回学会大会	2019/3		基調講演 講師
黒 部 一 道						
学会報告	大学野球選手におけるポジション別の身体組成と体力の特徴	単	第73回日本体力医学会大会・予稿集/アオッサ・ハビリン	2018/9	195 (1)	
その他	延ばせ健康寿命！今から始める貯筋エクササイズ	単	大阪区民カレッジ/阪南大学ハルカスキャンパス	2018/9		
	健康寿命を延ばす！～貯筋エクササイズでロコモを防ごう～	単	西宮市生涯学習大学「宮水学園」/西宮市大学交流センター	2018/11		
早乙女 誉						
論文	アスリート育成と学校体育におけるフィジカル・リテラシーの役割と重要性：カナダの事例と日本での応用可能性	共	スポーツ産業学研究 Vol.28, No.2, 2018/日本スポーツ産業学会	2018/4	141-148 (8)	
	米国におけるユーススポーツ(子ども・青少年スポーツ)振興策：The Aspen Institute Project Playの事例	共	スポーツ産業学研究 Vol.28, No.4, 2018/日本スポーツ産業学会	2018/10	287-294 (8)	

論文	競技スポーツと生涯スポーツを融合させた若い競技者育成モデルの普及に向けた課題：北米における身体リテラシーの普及状況に着目して	単	陸上競技研究紀要 Vol.14, 2018/公益財団法人日本陸上競技連盟	2019/3	12-18 (7)	
桜 田 照 雄						
著書	「夢洲の特徴」『迷走維新』	共	WTC裁判原告団・弁護団	2019/2	30-31 (2)	
	「カジノの行方」『迷走維新』	共	WTC裁判原告団・弁護団	2019/2	44-47 (4)	
論文	カジノで地域経済振興というファンタジー（巻頭言）	単	中小商工業研究 第135号2018年4月春季号/中小商工業研究	2018/4	4-8 (5)	
	カジノ実施法案への一視点	単	前衛 2018年5月号/日本共産党中央委員会	2018/4	55-69 (15)	
	カジノ法成立 賭博ビジネス成り立つか	単	東奥日報	2018/7/21	7面	
	カジノ法成立識者に聞く 「賭博の借金」大きな危険	単	神戸新聞	2018/7/21	7面	
	視標 カジノ法成立 監視の届くか疑問	単	宮崎日日新聞	2018/7/22	5面	
	カジノ法成立 賭博ビジネス疑問多く	単	西日本新聞	2018/7/22	7面	
	視標 カジノ法成立（上） 賭博ビジネス成り立つか	単	高知新聞	2018/7/24	10面	
	もっと知りたい 賭博ビジネス成り立つか	単	日本海新聞	2018/7/25	4面	
	論説・解説 カジノ法成立 専門家の見方 ビジネス成り立つのか	単	山形新聞	2018/7/25	6面	
	土曜評論 カジノ法成立 賭博ビジネス成り立つか	単	京都新聞	2018/7/28	7面	
	識者評論 「カジノ法の本質」	単	中国新聞	2018/8/21	5面	
	依存症患者を生み出すカジノ	単	民医連新聞/全日本民主医療機関連合会	2018/9/17	3面	
	カジノ問題「維新の実績づくり」が目的の万博・カジノ誘致（上）	単	人民新聞/人民新聞社	2018/9/25	5面	
	研究室から	単	季刊大阪革新懇ニュース/大阪革新懇	2018/10	7-8 (2)	
	カジノ問題「維新の実績づくり」が目的の万博・カジノ誘致（下）	単	人民新聞/人民新聞社	2018/10/5	5面	
	研究室から（2）	単	季刊大阪革新懇ニュース/大阪革新懇	2018/秋	24-25 (2)	
	カジノ実施法成立 今後の行方をおう	単	前衛/日本共産党中央委員会	2018/12	114-128 (15)	
	カジノ誘致で地域経済は再生するか	単	市政研究/大阪市政調査会	2018/12	24-35 (12)	
	万博カジノで拓く夢洲開発	単	大阪学研会ニュース/日本共産党学者研究者後援会	2019/1	7-9 (3)	

研 究 記 録

論 文	賭博は地域経済を振興するか	単	全国商工新聞／全国商工団体連合会	2019/1/14	2面	
	カジノ法成立——新種の消費者被害の火種に	単	人権21／おかやま人権研究センター	2019/2	11-19 (9)	
	万博開催と大阪経済——夢にすがってはならない	単	月刊保団連／全国保険団体連合会	2019/3	(1)	
	大阪万博とカジノ	単	学習の友／学習の友社	2019/3	54-27 (4)	
書評	中山徹著『人口減少時代の自治体政策』	単	住民と自治／自治体問題研究社	2019/1	39 (1)	
そ の 他	カジノ問題を考える	単	此花区カジノ問題を考える会/此花区民ホール	2018/4		講師
	カジノ実施法案 もうあきらめる時ではないか	単	しんぶん赤旗	2018/5/2		コメント掲載
	カジノ問題を考える	単	大阪カジノに反対する市民の会/豊中市立文化芸術ホール	2018/5		講師
	カジノ問題を考える	単	第2回中・南河内自治体学校/藤井寺市民総合会館	2018/5		講師
	カジノ問題を考える	単	カジノ実施法反対集会/大阪グリーン会館	2018/6		講師
	潤い1.9兆円ほんま？	単	毎日新聞	2018/6/12		コメント掲載
	夢洲カジノ万博開発をめぐって	単	大阪経済を考えるシンポジウム/阪南大学ハルカスキャンパス	2018/6		講師
	カジノで振興は幻想 大阪でシンボ 商人の心むしばむ	単	しんぶん赤旗	2018/6/17		発言要旨を報道
	夢洲カジノ万博開発をめぐって	単	此花区カジノ問題を考える会/此花区民ホール	2018/6		講師
	夢洲カジノ建設をめぐる諸問題	単	共同通信・諏訪論説委員/ホテル・ノボテル	2018/6		諏訪委員からインタビューを2時間程度受けた
	参議院内閣委員会参考人	単	参議院／内閣委員会	2018/7/13		特定複合観光施設区域整備法案（閣法第六四号）（衆議院送付）について阪南大学教授桜田を照雄君から意見を聴いたのち、各参考人に対し質疑を行った
	カジノ実施法案参考人意見陳述	単	しんぶん赤旗	2018/7/14		意見陳述の要旨を報道
	観光と経済の土台破壊	単	しんぶん赤旗	2018/7/14		コメント掲載
	カジノ問題を考える	単	日本共産党松原市後援会/松原市文化会館	2018/7		講師
	夢洲カジノ万博開発をめぐって	単	ジャーナリスト・幸田泉さん/阪南大学ハルカスキャンパス	2018/7		幸田からインタビューを2時間程度受けた
	日本が危ない パチンコとIR	単	チャンネル桜/同社スタジオ（東京都・渋谷区）	2018/7		番組出演
	大阪府・市の大学政策	単	府立大学・市立大学の統合問題を考える会/大阪府立大学 I-siteなんば	2018/7		講師

その 他	ロイター通信社インタビュー	単	ロイター通信社/阪南大学ハルカスキャンパス	2018/8		同社記者からインタビューを1時間程度受けた
	カジノと教育問題	単	大阪府立高等学校教職員組合/たかつガーデン	2018/8		講師
	カジノ運営権獲得に向け海外企業が大阪でPR夏の陣	単	ロイター電子版	2018/8/22		コメント掲載
	北海道新聞社インタビュー	単	北海道新聞/阪南大学ハルカスキャンパス	2018/8		同紙記者からインタビューを1時間程度受けた
	人民新聞社インタビュー	単	人民新聞社/阪南大学ハルカスキャンパス	2018/8		同紙記者からインタビューを1時間程度受けた
	カジノ開発と依存症	単	堺医療生活協同組合/堺北診療所ホール	2018/9		講師
	大阪府知事訪欧	単	東京新聞	2018/9/11		コメント掲載
	カジノより災害対策を	単	しんぶん赤旗	2018/9/14	13面	コメント掲載
	大阪万博とIRの行方 健康被害への不安同居	単	大阪日日新聞	2018/9/17	20面	コメント掲載
	カジノ誘致をめぐる諸問題	単	府民要求連絡会/大阪府立労働センター	2018/9		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	おおさか労連・要求交流のつどい/大阪グリーン会館	2018/9		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	カジノに反対する東住吉区民の会/東住吉会館	2018/10		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	枚方革新懇談会/枚方市立公民館	2018/10		講師
	産廃最終処分場の夢洲 安全性の確認が必要だ	単	大阪民主新報	2018/10/7	1面	講演概要を報道
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	此花区カジノ問題を考える会/クレオ大阪西	2018/10		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	北区・福島区母親大会連絡会/大阪国労会館	2018/10		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	日本共産党天美地区後援会/松原市芝公民館	2018/11		講師
	カジノと万博で大阪が発展する？	単	大阪みなみ医療福祉生協/堺北診療所ホール	2018/11		講演会講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	カジノに反対する東大阪市民の会/市立男女共同参画センター	2018/11		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	カジノに反対する堺市民の会/堺北診療所ホール	2018/11		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	立憲民主党・尾辻かなこ後援会/阿倍野学習センター	2018/11		講師
	大阪万博どうするねん	単	東京新聞	2018/11/30	29.30面	コメント掲載
	夢洲カジノ万博現地学習会	単	現地学習会実行委員会/此花区夢洲	2018/11		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	国家公務員革新懇談会/大阪府立労働センター	2018/12		講師

研 究 記 録

そ の 他	ゴミに咲く夢	単	週刊新潮	2018/12/6	16-17 (2)	コメント掲載
	カジノで日本経済は本当に元気になるのか	単	大阪府保険医協会/敦煌ニュージャパン	2018/12		講師
	夢洲万博カジノと依存症	単	大阪府保険医協会/敦煌ニュージャパン	2018/12		講師
	大阪万博夢洲環境問題	単	サンデー毎日	2018/12/9	158-159 (2)	コメント掲載
	カジノと日本経済	単	カジノに反対する摂津市民の会/摂津市いきいきプラザ	2018/12		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	大阪弁護士会消費者問題委員会/大阪弁護士会館	2018/12		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	大阪カジノに反対する市民の会/大阪グリーン会館	2018/12		講師
	カジノはノーの声を広げよう	単	大阪民主新報	2018/12/16	3面	講演内容を報道
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	富田林革新懇談会/富田林中央公民館	2018/12		講師
	カジノ法成立 今後のたたかい	単	豊中能勢憲法カフェ/町立中央公民館	2018/12		講師
	大阪万博決定翌日に祝意 米業者カジノ建設に意欲	単	東京新聞	2018/12/28	1面	コメント掲載
	和歌山へのカジノ誘致を考える	単	カジノ問題を考える和歌山ネットワーク/市立中央コミュニティセンター	2019/2		講師
	夢洲カジノ万博	単	羽曳野革新懇談会/羽曳野市民会館	2019/2		講師
	自治体の手を出していいのか	単	大阪民主新報	2019/2/24	1面8面	シンポジウム報告 要旨を報道
	大阪市のカネが真の狙い	単	東京新聞	2019/3/5		コメント掲載
住 木 俊 之						
論文	奄美群島・徳之島におけるコーヒー・ツーリズムの実態	単	『コーヒー文化研究』第25号/日本コーヒー文化学会	2018/12	93-96 (4)	
鶴 嶋 鉄						
学会報告	トウモロコシ根の摩砕によるカウラレキシンの急速な蓄積	共	2018年度日本農薬学会/秋田県立大学	2018/5		伊佐治俊作, 森直樹, 宮川恒
	トウモロコシの機械的傷害および菌類感染による抗菌性物質の産生	共	2019年度日本農薬学会/名城大学	2019/3		森直樹, 宮川恒
	トウモロコシにおける機械的傷害および菌類感染によるポストインヒビチン類の活性化	共	2019年度日本/植物病理学会/つくば国際催会議場	2019/3		森直樹, 宮川恒
仲 上 哲						
著書	格差拡大と日本の流通	単	文理閣	2019/2	(222)	

論文	格差拡大と日本の流通	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	73-83 (11)	
西 口 真 也						
論文	海外ファッションブランド旗艦店のイメージ分析——ブランド、店舗ファサード、店舗立地のイメージの関係——	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	51-71 (21)	
学会報告	海外ファッションブランドにおける店舗の整理とデザインの分析	共	2018年度日本建築学会大会学術講演会/東北大学	2018/9		福田雄太郎, 西田智裕, 伊藤孝紀
	現代店舗デザインのイメージの測定	単	日本流通学会第32回全国大会/九州産業大学	2018/10		
調査報告	阿倍野元町の民家 保存・活用提案	共	公益社団法人大阪府建築士会平成30年度大阪府ヘリテージマネージャー育成講座/大阪市中央公会堂	2019/1		松原一哉, 小谷川勝, 紺野真志, 谷口恵子, 坂東暁
その他	商業建築史における現代店舗の変化	単	山本昭二先生の還暦を祝う会研究会/関西学院大学	2019/3		
PARSONS Martin						
論文	On the Potential for Increasing the Use of Digital Technology via Podcasts in English Language Learning in Japan	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	57-68 (12)	
学会報告	Podcasts as a Means of Promoting Digital Literacy and Enhancing Motivation	共	The 16th Asia TEFL, 1st MAAL & 6th HAAL 2018 International Conference, Macau University, Macau SAR, China	2018/7		Larry Walker
	Podcasts as a Means of Promoting Digital Literacy and Enhancing Motivation in English Language Learning in Japan	単	International Colloquium Aprolinguas, University of Porto, Portugal	2018/9		
	Promoting Social Inclusion through the Production of a Student-produced, English Language History Podcast	単	International Association for Japanese Studies 14th Convention, Toyo University, Tokyo	2018/12		
平 山 弘						
著書	現代ジーンズに求められるブランド価値とは何か——京都デニムの伝統と革新の観点から——	単	『日本社会の活力再構築——まちづくり・流通・マーケティングからの提言——』第16章分担執筆	2018/10	163-172 (10)	田中道雄, 濱田恵三, 佐々木保幸, 稲田賢次
論文	新たな地球像の確立に向けて	単	『日本の教育』/第58回教育研究大会紀要/日本教師会	2018/8	35-40 (6)	京都産業大学若井勲夫名誉教授
学会報告	KANPAI MATSUBARA 醸造元企業 岩手県一関市 世嬉の一酒造のブランド価値創造戦略	単	松原ブランド研究会/第32回研究会/阪南大学本キャンパス50周年記念館4Fホール	2018/5		
	日本の上場ホテル3社の戦略的特質	共	日本流通学会/第32回全国大会『報告要旨集』/九州産業大学	2018/10		白谷健一
その他	イタリア・フィレンツェで活躍している日本人ファッションист	単	阪南大学 体験講義フェスタ2018	2018/4		講師

研 究 記 録

そ の 他	ファッションが教えてくれること	単	阪南大学 体験講義フェスタ2018	2018/4		講師
	平成30年度文部科学省指定兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校 /兵庫県民会館/第1回	2018/5		委員長
	第2期まつばらブランド認定事業La Matsubara認定・表彰式	単	松原ブランド研究会/まつばらブランド認定事業委員会	2018/5		世話人代表/委員長
	平成30年度 商店街課題解決プランコンテスト	単	大阪府知事/大阪府商工労働部中小企業支援室 /マイドームおおさか	2018/6		審査員(採点員)
	平成30年度 第1回学校評議員会(兼学校関係者評価委員会)	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2018/7		委員長/西村直己学校長
	ファッションは自分自身の鏡——講義と演習を通して伝えたいこと——	単	公益財団法人日本教育公務員弘済会兵庫支部/教育実践研究論文奨励賞	2018/8		受賞 公益財団法人日本教育公務員弘済会西田勝浩兵庫支部長
	新たな地球像の確立に向けて	単	兵庫県教師会 定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2018/9		講師
	ファッションは自分自身の鏡	単	兵庫県教師会 定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2018/9		講師
	大学教員への道——採用に向けていまからしてほしいこと——	単	兵庫県教師会 定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2018/9		講師
	健康って何DOSか?	単	『季刊誌 健康文化の創造 ウェルネス』創刊号(秋号)/公益財団法人日本幼少年体育協会	2018/10		エッセイ/寄稿/学校法人タイケン学園柴岡三千夫
他	中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化とブランド価値創造戦略の重要性	共	平成30年度阪南大学科研費シンポジウム/主催流通学部平山弘/後援阪南大学大学院企業情報研究科・流通学部	2018/11		科研費シンポジウム タイ・チュラロンコン大学サシン経営大学院付属日本正センター藤岡資正所長/茨城大学人文社会科学部今村一真教授/同志社大学商学部関智宏教授
	平成30年度文部科学省指定兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール運営指導委員会	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校 / (兵庫県庁2号館11階A会議室) /第2回	2018/12		委員長
	大阪府松原市第5次総合計画基本計画審議会第1回委員会	単	松原市/松原市役所3階301会議室	2018/12		会長
	大阪府松原市第5次総合計画基本計画審議会第2回委員会	単	松原市/松原市役所3階301会議室	2019/1		会長
	食べ物で世界を知る!	単	『季刊誌 健康文化の創造 ウェルネス』第2号(冬号)/公益財団法人日本幼少年体育協会	2019/1		エッセイ/寄稿/学校法人タイケン学園柴岡三千夫
	大阪府松原市第5次総合計画基本計画審議会第3回委員会	単	松原市/松原市役所3階301会議室	2019/1		会長
	今後の教師会運営について	単	兵庫県教師会 定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2019/1		講師
	大阪府松原市第5次総合計画基本計画審議会第4回委員会	単	松原市/松原市役所3階301会議室	2019/1		会長

その他	平成30年度 第2回学校評議員会（兼学校関係者評価委員会）	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2019/3		委員長/西村直己学 校長
	大阪府松原市第5次総合計画基本計画審議会第5回委員会	単	松原市/松原市役所3階301会議室	2019/3		会長
	平成30年度 商店街課題解決プランコンテスト 成果発表会	単	大阪府知事/大阪府商工労働部 中小企業支援室/大阪府教育会館（たかつガーデン）8階	2019/3		審査員（指導・助 言）
	大阪府松原市第5次総合計画基本計画審議会第6回委員会	単	松原市/松原市役所3階301会議室	2019/3		会長/澤井宏文市長 へ答申
洪 詩 鴻						
学会報告	中国の産学連携と大学「協同創新センター」	単	第12回研究・イノベーション学会/阪南大学ハルカスキャンパス	2018/7		
	「中国の科学技術とイノベーション～日本との比較、日本への示唆～」	単	大阪科学技術センター国際サイエンスクラブ/大阪科学技術センター7階会議室	2018/12		
その他	（中文）貿易戦・中国应该坚守什么？	単	FT中文ネット（経済紙面5000字）	2018/7/25		雑誌寄稿
	3回特集番組「日本製造啓示録1, 2, 3」	共	中国深圳衛視「關鍵洞察力」	2019/1/23, 30, 2/13		テレビ出演

研 究 記 録

〔経済学部〕

青 木 博 明						
研 究 報 告	Excelの課題ファイルの自動採点プログラムの制作	単	『阪南論集(人)』54-1/阪南大学学会	2018/10	49-66 (18)	
浅 野 敬 一						
著 書	高専教育の発見——学歴社会から学習歴社会へ——	共	岩波書店	2018/4	(256)	「二つの発見に向けて～高専の「教育実験」を検証する～」(第1章)を担当 矢野真和, 濱中義隆
学 会 報 告	トランプ政権の中小企業政策とその“効果”——近年の中小企業の変化を含めて——	単	アメリカ経済史学会5月例会ミニシンポジウム「トランプ政権の経済政策を考える」/名城大学ナゴヤドーム前キャンパス	2018/5		
池 田 雄 二						
著 書	平成29年度池田雄二演習論文集	共	夢工房	2018/3		
	八丈島の古文書集 第二集	共	八丈島の古文書を読む会	2018/10	149-158 (10)	
論 文	村田保の法典反対理由とその法典論争における立ち位置	単	平成29年度池田雄二演習論文集/夢工房	2018/3	27-59 (33)	
	伊豆大島配流後の源為朝の生涯と関連文化財等に関する中間的考察——から御蔵島を中心として	単	島嶼コミュニティ研究5号/島嶼コミュニティ学会	2018/3	20-43 (24)	
	『新聞集成明治編年史』にみる法典論争	単	『阪南論集(人)』54-1/阪南大学学会	2018/10	1-16 (16)	
	近世の刑罰制度解説	単	八丈島の古文書集 第二集/八丈島の古文書を読む会	2018/10	149-158 (10)	
	尾瀬紀行	単	フロンティア54号/北海道大学東京同窓会	2019/2	41 (1)	
	建築協定の制度的限界と地域コミュニティにおける実際の運用	単	島嶼コミュニティ学会/京都府民総合交流プラザ	2018/6		
学 会 報 告	伊豆諸島における為朝～島々の共有財産としての為朝伝説	単	島嶼コミュニティ学会/大島町開発総合センター	2018/8		
	研究紹介「集合動産担保を活かす取引枠組みとは～担保法史と現代実務の横断的研究」	単	担保史研究会/学習院女子大学	2018/10		
	保元の乱、それからの源為朝伝説～英雄伝説の伝播に法則性があるのか	単	学士会若手茶話会ミニプレゼン会/学士会館	2019/3		
そ の 他	宅地建物取引士登録(大阪)第117203号	単	大阪府	2018/6		宅地建物取引に関する国家資格。宅地建物取引士試験合格の上、実務経験2年以上又は登録実務講習を修了した者が登録可能

その他	2級労務管理士登録（第104034号）	単	日本人材育成協会	2018/9		企業内労務管理に関する民間資格。講習を受講した上で試験に合格する事で登録
石 井 光 子						
研究ノート	「エンカンターダス」,あるいは, 1853年の合衆国	単	OCCASIONAL PAPER No.64/阪南大学産業経済研究所	2019/3	(29)	
今 城 徹						
論文	Toru Imajoh 'Disabled soldiers and their Families: Daily Life in Japan',	単	和歌山大学経済学部Working paper series 登録番号19-3 Title: A History of Disability in Modern Japan: The Impact of World War II on People with Disabilities	2019/3	1-27 (27)	Working paper
その他	Toru Imajoh 'The Daily Lives of Disabled Veterans and Their Families in WWII Japan'	単	Conference 'Histories of Disability: local, global and colonial stories'/ University of Sheffield	2018/6		研究会報告
	Toru Imajoh 'Disabled soldiers and their Families: Daily Life in Japan'	単	Japan Forum 'History of Disability' Workshop/SOAS	2019/3		研究会報告
植 村 吉 輝						
論文	Googleに対するEU競争法の適用	単	EU法研究第5号/信山社	2018/12	13-42 (30)	中西優美子, 責任編集
研究ノート	Google Shopping事件における欧州委員会の市場画定	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	113-122 (10)	
学会報告	Google制裁事件	単	一橋EU法研究会/一橋大学	2018/4		
	Recent Development of AMA Enforcement Environment for Leniency	単	Leniency Policy in Asian Competition Law Conference/ Fukuoka	2018/10		
	Algorithmic Collusion: Is the Japanese Anti-Monopoly Act Up to Its Task?	共	Asian Competition Forum 14th Annual Conference/Hong Kong	2018/12		Steven Van Uytsel
	Algorithmic Collusion and Antitrust Law Literature: A Discourse Talking in Circles	共	Asian Competition Forum 14th Annual Conference/Hong Kong	2018/12		Steven Van Uytsel
王 凌						
著書	Modern Financial Theory and Operation	共	鄭州大学出版社	2019/3	(222)	古川顕
論文	コーポレート・ガバナンスの視点から見た日本の金融システム改革——「日本版ビッグバン」から20年の道程を考える（その2）——	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	37-49 (13)	
	信用格付けとMBSスプレッド——米国の非伝統的金融政策の期間に着目して——	単	『阪南論集(社)』54-2/阪南大学学会	2019/3	73-83 (11)	

研 究 記 録

論文	Measuring the effects of unconventional monetary policy on MBS spreads: A comparative study	単	The North American Journal of Economics and Finance/ Elsevier	2019/3	235-251 (17)	
学会報告	Unconventional Monetary Policy and Risk Premiums: Evidence from a Comparison of the United States and Japan	単	Eastern Economic Association, 45th Annual Meeting/New York, U.S.A.	2019/2		
崎 濱 秀 行						
学会報告	最初のプランニング活動の有無が文章産出プロセスに及ぼす影響——第2言語（英語）による文章産出の場合——	単	日本教授学習心理学会第14回年会予稿集/山梨大学	2018/6	34-35 (2)	
	現職教員と教員志望学生の授業観に関する研究（4）——現職教員と教員志望学生の授業観の比較——	共	ISPA2018Tokyo日本語プログラム・発表抄録集/東京成徳大学	2018/7	113 (1)	藤田正, 林龍平
	現職教員と教員志望学生の授業観に関する研究（1）——授業観尺度の作成および構造の検討——	共	日本教育心理学会第60回総会発表論文集/慶応義塾大学	2018/9	148 (1)	藤田正, 林龍平
	現職教員と教員志望学生の授業観に関する研究（2）——教員志望学生の授業観の変容に関する検討——	共	日本教育心理学会第60回総会発表論文集/慶応義塾大学	2018/9	149 (1)	林龍平, 藤田正
	現職教員と教員志望学生の授業観に関する研究（3）——取得希望免許状および講義受講経験による違いに関する検討——	共	日本教育心理学会第60回総会発表論文集/慶応義塾大学	2018/9	150 (1)	藤田正, 林龍平
千 葉 知 世						
著書	日本の地下水政策 地下水ガバナンスの実現に向けて	単	阪南大学叢書No.114/京都大学学術出版会	2019/3	(364)	
論文	地下水行政の歴史的変遷	単	地下水学会誌 60（4）/日本地下水学会	2018/12	391-408 (18)	
	自然環境政策の形成過程における研究者の役割：熊本地域における地下水保全政策を事例として	単	日本生態学会誌 68/日本生態学会	2018/12	199-209 (11)	
学会報告	地下水ガバナンスの概念と定義	単	日本地下水学会 2018年春季講演会/埼玉大学	2018/5		
	国際機関による地下水ガバナンスプロジェクト（GGP）の紹介と日本の地下水行政史	単	日本地下水学会 地下水ガバナンス等調査・研究グループ 全体会合/国際航業株式会社本社	2018/8		
	地下水ガバナンスの構築に向けて：包括研究の枠組みと論点整理	単	日本地下水学会シンポジウム わが国における地下水ガバナンスの現状と課題－社会系科学の側面から－/エッサム神田ホール2号館	2019/1		
その他	サステナビリティ 君たちはどんな未来をつくるか	単	SGH探求 サステナビリティ講座/滋賀県立守山高等学校	2018/8		講師

中 原 隆 幸						
論文	Rethinking John R. Commons's Theory of Collective Action: The Viewpoint of Regulation and Convention	単	Journal of Economic issues, Volume 52, 2018, Issue 2/Taylor & Francis Group.	2018/6 (online version)	405-412 (8)	
翻訳	親密性のレジーム：モノそのものについて（上）/ロラン テヴノー	共	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	169-185 (17)	須田文明
西 洋						
論文	Sources of Productivity Growth Dynamics: Is Japan Suffering from Baumol's Growth Disease?	単	Review of Income and Wealth/Wiley	2018/4	1-25 (25)	
	An empirical contribution to Minsky's financial fragility: evidence from non-financial sectors in Japan	単	Cambridge Journal of Economics, Volume 43, Issue 3, May 2019/Oxford	2018/8 (online version)	1-38 (38)	
その他	Demand and distribution regimes, output hysteresis, and cyclical dynamics in a Kaleckian model	共	PKWP1902/Post Keynesian Economics Society	2018/1	1-40 (40)	DP Engelbert Stockhammer (KCL)
	A Dynamic Analysis of Demand and Productivity Growth in a Two-sector Kaleckian Model	単	MPRA/Munich University Library	2018/5	1-32 (32)	DP
	Balance-of-payments-constrained Cyclical Growth with Distributive Class Conflicts and Productivity Dynamics	単	MPRA/Munich University Library	2018/5	1-27 (27)	DP
西 本 真 弓						
論文	育児休業取得後の復職率に関する分析	単	経済政策ジャーナル 13-1・2/日本経済政策学会	2018/5	3-19 (17)	
	子の看護休暇の取得要因に関する分析	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	1-13 (13)	
細 川 裕 史						
著書	舞台のうへのジャーナリストたち—ドイツ近代喜劇二篇—シュテファン・シュツツェ/ゲスタフ・フライターク著	単	阪南大学翻訳叢書No.27/晃洋書房	2019/3	(216)	
翻訳	碁の理論と実践——お雇いドイツ人がみた囲碁の世界/オスカー・コルシェルト著	共	飯塚書店	2018/12	(206)	高嶋秀明 監修 細川裕史 翻訳
	日本のチェス——お雇いドイツ人の将棋論——/ヴィクトル・ホルツ	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	111-121 (11)	
その他	ドイツ留学体験談	単	JASSO「これから海外留学を考える方へ 体験談・奨学金情報説明会」/CIVI北梅田研修センター	2018/7		報告者

研 究 記 録

松 村 幸四郎					
論文	NPO法人の機関権限	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	85-96 (12)
	NPO法におけるNPO法人に対する開示規制	単	『阪南論集(社)』54-2/阪南大学学会	2019/3	85-103 (19)
三 木 隆 弘					
研究ノート	若者を採用したいと考えているものづくり中小企業への提言——2年間で24社の中小企業を訪問した学生たちが指摘する問題点とアドバイス——	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	123-143 (21)
学会報告	阪南大学における海外インターンシップの実践事例報告		日本インターンシップ学会第19回大会/香蘭女子短期大学	2018/9	
調査報告	若者を採用したいと考えているものづくり中小企業への提言		ものづくり中小企業と大学生の求人・求職ミスマッチの原因とは——両者の目線で解決策を探る——	2019/3	フォーラム 大阪工業大学工学部環境工学科 教授 皆川健多郎, 株式会社中田製作所 代表取締役 中田寛, 株式会社伊藤金属製作所 常務取締役 伊藤慶子
村 上 雅 俊					
論文	若年層ワーキングプアと若年層に対する支援の課題	単	季刊個人金融 2018年夏号/ゆうちょ財団	2018/8	41-52 (12)
学会報告	Create the Status of Social Exclusion using Agent-Based Simulation and WEB Survey Data	共	2018 International Conference on Business and Internet (ICBI-2018) /Taiwan	2018/6	Noriyuki Tanida
	2007年『就業構造基本調査』匿名データを用いたワーキングプアの分析	単	経済統計学会第62回(2018年度)全国研究大会/和歌山県民文化会館	2018/9	
	匿名データで集計・分析する2007年のワーキングプア	単	一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター 労働統計に関する研究会/一橋大学	2018/11	
矢 倉 研二郎					
論文	The Effect of Premarital Migration on Land Inheritance:The Case of Ever-married Children from Cambodian Rural Villages	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	15-35 (21)
	The Effects of Assets on the Destination Choice of Migrants from Rural Cambodia: The Moderating Role of Family Bond and Networks.	単	農林業問題研究 54 (4) //地域農林経済学会	2018/12	165-176 (12) + 付録 (4)

論文	Myanmar Workers' Motivation to Develop Skills, and the Perception of Teamwork with Thai Workers at Thai Garment Factories: Effects of Perception of a Firms' Human Resource Management Practices	単	Hatsukano, N. (ed.), Rethinking Migration Governance in the Mekong Region: From the Perspective of the Migrant Workers and Their Employers, ERIA Research Project Report FY2017 no.19, Jakarta: ERIA and IDE-JETRO	2019/2	128-174 (47)	
学会報告	戦後日本における都道府県間の社会経済格差の趨勢——教育水準と賃金水準の関連性に焦点をあてて	単	中国日語教学研究会2018年度学術大会/広東外語外貿大学	2018/11		
祐岡武志						
論文	ESDに視点を置いた世界史教育内容編成——「現代の諸課題」に基づく歴史の適切的探究学習の提案——	単	教育実践学論集・第19号／兵庫教育大学	2018/3	177-190 (14)	
学会報告	世界遺産に着目した世界史教育内容開発——「明治日本の産業革命遺産」を教材として——	単	社会系教科教育学会・第29回研究発表大会／京都教育大学	2018/2		
	ESDの「環境」領域からの世界史教育内容開発——単元「近代日本の産業発展」を事例として——	単	社会系教科教育学会・第30回研究発表大会／兵庫教育大学	2019/2		
その他	世界史教育における内容編成論の研究——ESD（持続可能な開発のための教育）の観点からの再構成——	単	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 学位申請論文公聴会／兵庫教育大学 神戸ハーバーランドキャンパス	2019/2		

〔経営情報学部〕

李 兌 賢						
学会報告	化粧品産業における日中韓の競争力	単	国際ビジネス研究学会 第34回中部部会・第48回関西西部会合同研究会/愛知学院大学	2018/4		
伊 田 昌 弘						
論文	An Analysis of the Cross-Border Electronic Commerce: Evidence from Six Countries	共	Academy of International Business 2017/Annual Meeting Dubai, UAE	2017/7	1-31 (31)	Kazumi Tada, Terry Wu
	The Cross-Border Electronic Commerce: Evidence from Six Countries	単	日本国際経済学会第76回全国大会/日本大学	2017/10	1-32 (32)	
	GAFAの時代とその意味——プラットフォームの本質	単	世界経済評論/国際貿易投資研究所:文真堂	2019/2	38-45 (8)	
学会報告	多国籍企業の未来——ICTの進展によって	単	多国籍企業学会第10回全国大会 統一論題/日本大学	2017/7		
	モデルの当てはまりと理論——『越境EC』研究の実際から——	単	国際ビジネス研究学会第45回関西西部会/阪南大学	2017/9		
	The Cross-Border Electronic Commerce: Evidence from Six Countries	単	日本国際経済学会第76回全国大会/日本大学	2017/10		
	越境ECと中国人消費者——中小企業連携による新しい国際ビジネス——	共	国際ビジネス研究学会第24回全国大会/明治大学	2017/10		多田和美
	越境ECの展開——国際B2B2Cについて	単	国際ビジネス研究学会第34回中部部会・第48回関西西部会合同研究会/愛知学院大学	2018/4		
	「越境EC」における各国消費者動向——2018年6か国調査から	共	国際ビジネス研究学会第25回全国大会/早稲田大学	2018/11		多田和美
	(論争) 内部化VS外部化: 企業の国際提携を説明する有効な理論とは?	共	国際ビジネス研究学会第25回全国大会・企画フォーラム/早稲田大学	2018/11		企画フォーラム 藤澤武史, 長谷川信次, 大木清弘, 上野正樹
	“The Cross-Border Electronic Commerce: Evidence from Six Countries”	共	Korea Academy of International Business/Korea Kyung Hee University	2018/11		
	GAFAの時代——プラットフォーム企業の意味	単	多国籍企業学会第58回西部部会/兵庫県立大学	2019/3		
その他	海外インターネット取引マニュアル	共	堺国際ビジネス推進協議会/堺市産業振興局	2018/3	74	取引マニュアル監修協力
	越境ECとは何か～国際ネットショッピングの深層	単	はびきの市民大学/はびきの市民大学	2018/5		講師
	第1回「越境ECを取巻く情勢」 第2回「最適な販売チャネルを選択するために」 第3回「自社商品のプロモーション手法を決めるために」 第4回「決済方法を選び整備するために」 第5回「商品の配送方法を決めリスクを回避するために」 第6回「顧客対応方針・手法を決めるために」	単	堺市海外インターネットビジネス研究会/堺市産業振興センター	2017/7・9・10・11・2018/1・3 (全6回)		講師

WILSON Gordon					
研究 ノート	Foundations of an Individualized Language-Teaching Expert System	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	83-90 (8)
菊 池 史 光					
著書	「日本遺産トボス」&「国立公園トボス」	共	学文社	2018/08	138-151 (14) 一般社団法人地域デザイン学会(監修), 原田保・山田啓一・石川和男(編著), 『地域イノベーションのためのトボスデザイン』第7章を単独執筆
論文	Features of Consideration Set Size Including the Most Preferred Brand among Consumers: A Focus on Think and Feel Product Classification	単	OCCASIONAL PAPER No.63/阪南大学産業経済研究所	2019/1	(17)
学会報告	想起集合にカテゴライズされる率のブランド間差異	単	日本産業科学学会関西部会/大阪学院大学	2018/12	
	想起率トップのブランドを含む想起集合のサイズの特徴	単	日本産業科学学会中部・関西合同部会/名古屋学院大学	2019/03	
北 川 悦 司					
論文	平面特徴を用いた3次元点群データの重ね合わせ手法に関する検討	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	51-55 (5)
	UAV空撮画像における3次元モデリング (SfM/MVS) ソフトウェアの形状特性比較に関する研究	共	土木学会論文集F3(土木情報学)・Vol.74・No.2/土木学会,	2019/3	143-148 (6) 村木広和, 吉永京平, 山岸潤紀, 津村拓実
学会報告	UAV空撮画像におけるSfMソフトウェアの特徴比較	共	年次学術講演会発表論文集/日本写真測量学会	2018/5	73-76 (4) 津村拓実, 山岸潤紀, 吉永京平
	UAV空撮画像における3次元モデリング (SfM/MVS) ソフトウェアの特性比較	共	土木情報学シンポジウム講演集・Vol.43/土木学会	2018/9	53-56 (4) 村木広和, 吉永京平, 山岸潤紀, 津村拓実
	SfMソフトウェアの全自動化に向けた対空標識の自動認識手法の提案	共	土木情報学シンポジウム講演集・Vol.43/土木学会	2018/9	57-60 (4) 安彦智史, 村木広和, 米田将, 津村拓実
その他	オブジェクト検出システム	共	特願2018-140249	2018/7	特許出願 国際航業株式会社
	ブレイクライン抽出プログラム, ブレイクライン抽出システム	共	特願2018-140246	2018/7	特許出願 国際航業株式会社
田 上 博 司					
その他	バーチャル化した経営要素とAIがビジネスを支配するとき	単	大阪科学技術センターマーケティング&テクノロジー研究会/大阪科学技術センター	2018/5	平成30年度総会招待講演講師
	2045シンギュラリティの正体と大学教育に求められるもの	単	研究・イノベーション学会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2019/1	平成31年1月度講演会招待講演講師

研 究 記 録

中 條 良 美						
論文	The Importance of Business Unit and Bargaining Power Choice	共	Proceedings of Asia-Pacific Management Accounting Association 2018 Conference in Tokyo	2018/10	USBメモリ配布 (9)	Shin'ya Okuda, Takaya Kubota
	Text Mining Analysis on Determinants of Environmental Costs Expenditure as Time Series Data	共	Proceedings of The 2018 Technology Innovation Management and Engineering Science International Conference	2018/12	USBメモリ配布 (5)	Toshiyuki Maeda, Eunjee Park
花 川 典 子						
論文	A LOG-BASED TRACE AND REPLAY TOOL INTEGRATING SOFTWARE AND INFRASTRUCTURE	共	The International Journal of Software Engineering & Applications 9(4)	2018/7	1-19 (19)	
	Process metrics for system quality with specifications' shifts from a bid phase to an operation phase	共	30th International Conference on Software Engineering & Knowledge Engineering (SEKE2018)	2018/7	687-690 (4)	
	Software and Infrastructure Log-Based Framework for Identifying the Causes of System Faults	共	Proceeding of the 25th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2018)	2018/12	608-617 (10)	
	A Computer System Quality metric for Infrastructure with Configuration Files' Changes	共	Proceeding of the 2nd International Conference on Software Engineering and Information Management B1-0019	2019/1	39-43 (5)	
その他	レストラン予約システム 業務アプリ開発と運用			2018/9		アプリ開発
	和歌山マリーナシティホテルプロジェクトマッピング		和歌山マリーナシティホテル	2018/9		プロジェクトマッピング
福 重 八 恵						
論文	Multi-Lingual Pseudo Natural Language Programming Environment for Beginners	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2018)	2018/7	2106-2110 (5)	T.Maeda, M.Yajima, A.Wakatani
前 田 利 之						
論文	Multi-Lingual Pseudo Natural Language Programming Environment for Beginners	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2018)	2018/7	2106-2110 (5)	Y.Fukushige, M. Yajima, A.Wakatani
	Frequency-based Skill Analysis for Motion Pictures	共	Proceedings of the 2018 12th France-Japan and 10th Europe-Asia Congress on Mechatronics	2018/9	288-291 (4)	M.Yajima, A.Wakatani
御 園 謙 吉						
論文	地方自治体の「類似」団体——地方公会計実施に向けての一提言——	単	『阪南論集(社)』54-2/阪南大学学会	2019/3	61-72 (12)	

光 安 知佳子						
論文	保育者養成施設における『身体表現指導法』を受講した1年生と2年生それぞれが抱く指導意識の特徴	共	福岡こども短期大学研究紀要29巻/福岡こども短期大学	2018/4	15-24 (10)	怡土ゆき絵, 山田一典, 熊上藤子, 木原寛子
三 好 哲 也						
論文	避難シミュレーションにおける避難者流動計測法と避難者モデルパラメータの推定法	単	日本材料学会論文誌, Vol.68, No.3/日本材料学会	2019/3	278-284 (7)	
	Identification of Parameters for a Social Force Model in Evacuation Simulation Using Evolutionary Computation	単	Proc. of the 6th International Conference on Civil and Urban Engineering/International Journal of Structural and Civil Engineering Research	2019/3	172-178 (7)	
学会報告	ヘアサロンのID-POSデータに対する来店期間分析	単	平成30年日本経営工学会春季大会予稿集/名城大学	2018/5		
	避難シミュレーションにおける避難者モデルパラメータの評価	単	日本材料学会第67期通常総会・学術講演会/高知工科大学	2018/5		
	音走査による積極的避難誘導システムにおける方向定位特性	単	ファジィシステムシンポジウム2018/名古屋大学	2018/9		
	進化計算による避難者流動モデルにおけるパラメータ推定	単	第31回信頼性シンポジウム/熊本大学	2018/12		
	GAを用いた人流動モデルのパラメータ決定	単	第46回東海ファジィ研究会（ヒマ研2019）/日間賀島公民館	2019/2		
森 芳 周						
著書	テキストブック 生命倫理	共	法律文化社	2018/1	50-60 (11)	霜田求編 (第5章分担執筆)
論文	指針の空白を埋める情報倫理	共	『明石工業高等専門学校研究紀要』第61号/明石工業高等専門学校	2019/3	47-52 (6)	佐村敏治
山 内 孝 幸						
論文	営業における利他的行動と規範に関する考察	単	『阪南論集(社)』54-2/阪南大学学会	2019/3	43-60 (18)	
李 炳 夏						
著書	ジャズの経営学	単	デザインエッグ(株)	2018/7	(206)	

研 究 記 録

〔国際コミュニケーション学部〕

大 野 茂					
著書	コンテンツビジネスの経営戦略	共	中央経済社	2017/6	(24) 第5章・第6章 情報通信学会コンテンツビジネス研究会
	2時間ドラマ40年の軌跡	単	徳間書店	2018/4	(256)
学会報告	2時間ドラマ「火曜サスペンス」 「土曜ワイド劇場」にみる番組 キャッチコピーと世相風俗の関 係	単	日本広告学会 関西部会/立命館大 学 茨木キャンパス	2017/9	スライド60枚・45分
	民放版「ゆく年くる年」知られ ざる舞台裏	単	月刊GALAC 2017年2月号/放送批 評懇談会	2017/1	4
賀 川 真 理					
論文	アメリカ政府による日系ラテン アメリカ人の強制連行と戦後補 償——市民自由法制定から30年 を経た今、点から線へ（前編）	単	『阪南論集(社)』54-2/阪南大学学会	2019/3	17-41 (25)
権 瞳					
論文	「91年問題」と民団	単	『グローバル時代における各国公立 学校の外国籍教員任用の類型とその 背景に関する研究 研究成果報告 書』第1部第2章（研究課題/領域番 号：JP15K04326）	2018/12	54-74 (21) 広瀬義徳（研究代 表者）
	各国の公立学校における外国籍 教員の任用・雇用類型とその背 景	共	『グローバル時代における各国公立 学校の外国籍教員任用の類型とその 背景に関する研究 研究成果報告 書』第3部第1章（研究課題/領域番 号：JP15K04326）	2018/12	261-275 (15) 広瀬義徳（研究代 表者）
学会報告	「第2部 各国の公立学校におけ る外国籍教員の任用・雇用類型 とその背景」	共	外国籍（ルーツ）教員研究会シンポ ジウム「公立学校の外国籍教員 ——歴史的経緯と諸外国事例の交差 から——」とよなか国際交流セン ター	2018/12	21-22 (2) 広瀬義徳、中島智子 他
その他	各国における外国籍教員任用・ 雇用「アメリカ」	共	『グローバル時代における各国公立 学校の外国籍教員任用の類型とその 背景に関する研究 研究成果報告 書』第3部第2章第2節（研究課題/ 領域番号：JP15K04326）	2018/12	280-283 (4) 広瀬義徳（研究代 表者）
	事例報告 アメリカ	共	『グローバル時代における各国公立 学校の外国籍教員任用の類型とその 背景に関する研究 研究成果報告 書』第3部第2章第11節（研究課題/ 領域番号：JP15K04326）	2018/12	313-325 (13) 広瀬義徳（研究代 表者）
寿 山 泰 二					
その他	学生の夢を叶えるキャリアデザ インの実践教育方法	単	キャリア教育講習会/福山平成大学	2018/6	講師

曹 美 庚						
論文	親しい相手との身体接触に関する日韓比較研究	共	応用心理学研究43巻1号/日本応用心理学会	2017/7	45-53 (9)	釘原直樹
	感情伝達における非言語チャネル使用の普遍性	共	日本社会心理学会第58回大会発表論文集/日本社会心理学会	2017/10	250 (1)	釘原直樹
	発達段階における親子間の身体接触に関する研究——日韓の幼稚園児と小・中学生の両親からの報告を中心に——	共	対人社会心理学研究18巻/大阪大学大学院人間科学研究科	2018/3	103-111 (9)	釘原直樹
	対人コミュニケーションにおける身体接触行動に関する研究——日韓比較を中心に——	単	人間科学研究科行動学系論文要約集/大阪大学大学院	2018/3	1-4 (4)	
	Comparison of Japan and Korea's Use of Touch Channel in the Communication of Emotions	単	Human vs. machine: Psychology now/Korean Psychological Association	2018/8	418-420 (3)	
	対人コミュニケーションにおける身体接触行動に関する研究	単	INTERCULTURAL17/日本国際文化学会	2019/3	103-104 (2)	
学会報告	感情伝達における非言語チャネル使用の普遍性	共	日本社会心理学会第58回大会/広島大学	2017/10		釘原直樹
	Comparison of Japan and Korea's Use of Touch Channel in the Communication of Emotions	単	Korean Psychological Association/SEJONG University	2018/8		
陳 力						
論文	前漢王朝建立時における劉邦集團の戦闘経過について(中)——劉邦集團内部の政治的派閥の形成を中心に——	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	13-26 (14)	
坪 井 兵 輔						
著書	歌は分断を越えて 在日コリアン二世のソプラノ歌手・金桂仙	単	阪南大学叢書No.112/新泉社	2019/3	(248)	
論文	草莽の語り～機関紙編集者ヘーメル	単	宣伝と組織(555)/日本機関紙協会京滋地方本部	2018/6	4-7 (4)	
	メディアは言論のプラットフォームであるべき	単	宣伝と組織(556)/日本機関紙協会京滋地方本部	2018/7	4-7 (4)	
	戦後最悪の大量無差別殺傷事件が映し出す“悲しき日本の自画像”	単	宣伝と組織(557)/日本機関紙協会京滋地方本部	2018/8	4-7 (4)	
永 田 拓 治						
学会報告	漢晋时期流行的人物传与校书修史体制的确立	単	何谓“制度”? 中古制度文化新研·学术工作坊/中国·复旦大学	2018/5		
	漢晋史という視座	単	中国中世史研究会/京都大学	2018/8		
	東晋期における校書事業と晋史編纂——西晋東晋王朝の連続と非連続——	単	第18回魏晋南北朝史研究大会/東京大学	2018/9		

研 究 記 録

学会報告	2018年魏晋南北朝史研究動向	単	瀬戸内魏晋南北朝史研究会	2019/3		
その他	三国時代の知識人——稀代の政治家諸葛亮の苦悩——	単	川西市緑台公民館歴史講座	2018/2		講師
	三国時代の知識人——曹操という異才——	単	川西市緑台公民館歴史講座	2018/2		講師
	三国時代の知識人——三国時代の学問——	単	川西市緑台公民館歴史講座	2018/2		講師
橋 本 英 司						
論文	アンケート調査結果 (English Reading) : 授業・カリキュラム改善のための課題と提言	単	言語文化学会論集 (50) / 言語文化学会	2018/7	223-243 (21)	
藤 野 寛 之						
論文	ブリティッシュ・ライブラリーの起源——大英博物館図書館とイギリス全国書誌機構の合併に至る経緯を中心に——	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	1-11 (11)	
翻訳	児童図書館員アン・キャロル・ムーアの生涯	単	金沢文圃閣	2018/11	1-269 (269)	
松 本 典 昭						
研究	フィレンツェのポーボリ庭園	単	『阪南論集(人)』54-1/阪南大学学会	2018/10	29-48 (20)	
守 屋 友 江						
著書	Globlizing Asian Religions: Management and Marketing	共	Amsterdam University Press	2019/3	259-276 (18)	分担執筆 範囲: The Eastward Transmission of Buddhism across the Pacific: The Development of Japanese Buddhist Missions in Hawaii and Mainland United States
学会報告	Eastward Dharma: Buddhism in America and Its Transformation	単	19th Annual Futaba-Bloom Memorial Lectures/Honpa Hongwanji Hawaii Betsuin	2018/9		
	"The Blue Lotus Radiating a Blue Light, the Yellow a Yellow Light": Revisiting Yemyo Imamura's Discourses on Religious Diversity	単	19th Annual Futaba-Bloom Memorial Lectures/Honpa Hongwanji Hawaii Betsuin	2018/9		
	アメリカ人に説く禅と真宗——鈴木大拙の在米講演に関する考察——	単	パネル「東西を往還する日本仏教——鈴木大拙とその周辺——」『宗教研究』92巻別冊/日本宗教学会第77回学術大会	2018/9	85-87 (3)	
	「太平洋の交差点」の日本仏教——グローバル化とローカル化の交錯	単	立命館大学国際言語文化研究所連続講座「ハワイ日本人移民——150周年から考える」/立命館大学国際言語文化研究所	2018/10		

その他	アメリカの多様性を食文化から考える	単	大阪商業大学堺高校	2018/11		講師
	日本仏教のグローバル化と二人のSuzuki	単	阪神奈大学・研究機関生涯学習ネット	2018/11		講師
吉 川 茂						
研究 ノート	「顔」への心理学的アプローチ	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	91-104 (14)	

〔国際観光学部〕

和 泉 大 樹					
論文	地域における小規模ミュージアムの事業展開への一考察——安中新田会所跡旧植田家住宅の取り組みを事例として——	単	『阪南論集(人)』54-1/阪南大学学会	2018/10	17-28 (12)
	AR(拡張現実)などを用いた「遺跡」の活用における基礎的研究	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	39-50 (12)
研究ノート	「地域資源考——地域は楠木ゆかりの史跡とどう向き合うか——」	単	『大阪春秋』No.170(春号)/新風書房	2018/4	44-47 (4)
資料	Interaction between the regional museum and the community	単	平成30年度 課題別研修「博物館とコミュニティ開発コース」研修資料/国立民族学博物館	2018/11	
	Museum and Tourism	単	平成30年度 課題別研修「博物館とコミュニティ開発コース」研修資料/国立民族学博物館	2018/11	
学会報告	「文化財を活用した地域づくりに関するミュージアムの可能性への一考察——泉南市埋蔵文化財センターにおける事業展開から——」	単	『第33回全国大会研究発表論文』/日本観光研究学会	2018/12	
大 谷 新太郎					
その他	阪南大学国際観光学部が目指す人材育成	単	『観光施設』No.322/公益社団法人国際観光施設協会	2018/1	34-37 (4) 「連載インバウンド4,000万人時代の観光学部の役割と観光人材の育成」の連載第2回記事を担当
塩 路 有 子					
著書	Travelling towards Home: Mobilities and Homemaking	共	Berghahn	2018/10	77-104 (28) Chapter 4を執筆担当, Nicola Frost and Tom Selwyn eds.
研究ノート	英国におけるパブリック・フットパスと地域振興 (part 2) ——小さな町村のWalkers are Welcome活動とウォーカーと関わる観光産業——	単	『阪南論集(社)』54-1/阪南大学学会	2018/10	145-155 (11)
学会報告	フットパスと地域活性化——英国Walkers are Welcomeタウンの活動——	単	2018全国フットパス大会in柴田/仙台大学	2018/11	
その他	英国のフットパスとWalkers are Welcomeタウン	単	まほら 96/旅の文化研究所	2018/7	46-47 (2)
清 水 苗穂子					
その他	観光地経営における地域課題の解決に向けた観光マネジメント組織に関する研究	単	阪南大学産業経済研究所年報 (47)/阪南大学	2018/12	34-35 (2)

その他	第10回全国エコツーリズム学生シンポジウム		日本エコツーリズム協会/滋賀県立県民交流センター	2018/12		司会, 助言・指導
	地域における観光商品づくりと観光事業への活用	単	地域創造のための観光マネジメント講座, NPO法人観光力推進ネットワーク・関西/大阪市立大学文化交流センター	2019/1		講義
段 家 誠						
その他	アジアインフラ投資銀行(AIIB)と中国の覇権——周辺への影響と摩擦——	単	くらし学際研究所・2018年9月月例会・公開講演会/神戸市勤労会館	2018/9		講師
	祭孔典禮演講	単	横濱中華学院民國107學年度祭孔典禮/横濱中華学院	2018/9		講師, 使用言語, 中国語
	政官モラル低下で問われる大学のあり方	単	『阪南大学産業経済研究所年報』第47号/阪南大学産業経済研究所	2018/12	3-4 (2)	産業経済研究所所長, 「はじめに」
福 本 賢 太						
学会報告	観光人材の資質に関する研究	単	和歌山大学観光学会 第7回大会	2018/3		ポスター発表
	政策変遷による観光教育の変容	単	和歌山大学観光学会 第8回大会	2019/3		ポスター発表
その他	身近な事例から学ぶインバウンドを呼込むヒント～外国人旅行者がもたらす, 異業種交流と地域活性化～	単	(一社) 森の京都地域振興社 森の京都DMO観光部会・人材育成部会インバウンドセミナー	2018/8		講師
	地域創造を支える観光人材の育成	単	特定非営利法人観光力推進ネットワーク・関西 第13回地域創造のための観光マネジメント講座	2019/1		講師
堀 内 史 朗						
論文	Estimating hominid life history: the critical interbirth interval.	共	Population Ecology 60	2018/4	127-142 (16)	Wataru Nakahashi, Yasuo Ihara
	エージェント・ベース・モデルによる地域文化の分析——観光は文化多様性に貢献するか？——	単	『阪南論集(社)』54-2/阪南大学学会	2019/3	1-15 (15)	
学会報告	観光は平和へのパスポートとなるか？エージェント・ベース・モデルによる分析	単	武蔵野大学数理工学シンポジウム	2018/8		
	観光は地域間・個人間の格差縮小に貢献するか？：エージェント・ベース・モデルによる分析	単	日本観光研究学会大会/跡見女子学園大学	2018/12		
森 重 昌 之						
論文	観光まちづくりの推進に向けた観光ガバナンス研究の動向と可能性	共	『観光研究』第30巻第1号／日本観光研究学会	2018/7	29-36 (8)	海津ゆりえ, 内田純一, 敷田麻実
	香川県小豆島のオリーブを用いた土産物における資源利用の実態	単	『阪南論集(人)』54-2/阪南大学学会	2019/3	27-37 (11)	

研 究 記 録

学会報告	観光まちづくりにおける来訪者を包摂した観光ガバナンス	共	観光学術学会第7回大会／二松學舎大学	2018/7	28-29 (2)	敷田麻実
	観光ガバナンスの実践に向けた地域外関係者のかかわり方の類型化	共	第33回日本観光研究学会全国大会／跡見学園女子大学	2018/12	237-240 (4)	海津ゆりえ, 内田純一, 敷田麻実
	淡路島における郷土芸能を活用した観光振興に向けた学校教育の課題——淡路島と八重山諸島の比較・分析	共	第33回日本観光研究学会全国大会／跡見学園女子大学	2018/12	233-236 (4)	投石文子
	よそ者の地域定住者への変容に関する考察	共	第9回知識共創フォーラム／石川県政記念しいのき迎賓館	2019/3	Ⅲ 4.1-4.10	敷田麻実, 池ノ上真一
その他	身近な観光資源の見つけ方、活かし方（平成30年度『西宮市生涯学習大学「宮水学園」せいかつ講座』第8回）		西宮市生涯学習大学「宮水学園」／西宮市大学交流センター	2018/10		講師
	観光に向き合うためのガバナンスを考える——観光資源としての大阪地下鉄を事例に（2018年度『阪南大学あべのハルカスキャンパス公開講座ハルカスアカデミー第1回）		阪南大学／阪南大学あべのハルカスキャンパス	2018/10		講師
	観光立国と地域の活性化——われわれは観光にどう向き合うか（『ひょうご講座2018』第7回）		公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構／兵庫県民会館	2018/11		講師
	地域資源のブランディングとマーケティング（事例研究『ブランディングで切り拓く大阪の観光』）		公益財団法人大阪府市町村振興協会／おおさか市町村職員研修研究センター	2019/1		講師
	パネルディスカッション「地域資源を活かした観光まちづくり」（事例研究『ブランディングで切り拓く大阪の観光』）		公益財団法人大阪府市町村振興協会／おおさか市町村職員研修研究センター	2019/1		コーディネータ
	地域資源のブランディングとマーケティング（事例研究『ブランディングで切り拓く大阪の観光』）	単	公益財団法人大阪府市町村振興協会・おおさか市町村職員研修研究センター『セミナー講演録集』vol.41	2019/3	93-107 (15)	
渡 辺 和 之						
学会報告	Damages of Nepal Earthquake for the Villages along Trekking Route: Cases of Gosainkund and Helambu.	単	International Conference on Mountain Development in a Context of Global Change with Special Focus on the Himalayas 2018/Himalaya Hotel Kathmandu	2018/4		
	ヒンドゥー教の秋の大祭ダサインとチャングラ山羊	単	生き物文化誌学会/立正大学品川キャンパス	2018/6		
	タマン・ヘリテージ・ルート of 被災と復興状況	単	南真木人(代表) 科研研究会・ネパール地震後の社会再編に関する災害民族誌的研究/国立民族学博物館	2018/8		
	Communal Land Use of Transhumance and Tourism: A Case of Annapurna Southern Slope in Central Nepal.	単	Session 2: Changing Societies under extreme environments in Asia・GLP Conference/Taiwan National University.	2018/9		
	宗教的祭礼が促進する家畜交易：ネパールのカトマンズにみるヒンドゥー教の秋祭りのチャングラ山羊	単	日本地理学会/和歌山大学	2018/9		

学会報告	Comment for the Study of Climate Change.	単	Monthly Seminar: North East Asia Project. Theme: Climate Change and Nomadic People in Afro-Eurasia/National Museum of Ethnology, Osaka.	2018/12		
	山岳観光と移牧：中部ネパール、デナブルナ南麓における事例	単	日本地理学会/専修大学	2019/3		
	渡辺和之・池谷和信 趣旨説明：自然と人間の関わりの地理学：環境研究と社会連携	単	日本地理学会春季シンポジウム/専修大学	2019/3		

編集委員

段 家 誠（代表）

西 口 真 也

池 田 雄 二

御 園 謙 吉

藤 野 寛 之

鷲 崎 秀 一

阪南大学産業経済研究所年報 第48号

2019 年 11 月 19 日 印刷

2019 年 11 月 22 日 発行

編集代表
発行所

段 家 誠
阪 南 大 学 産 業 経 済 研 究 所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
T E L 072-335-7674
F A X 072-337-4391

印 刷

株式会社NPCコーポレーション
〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-9-19
T E L 06-6351-7271
F A X 06-6352-7479

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University

Annual Report

No.48

November 2019

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University